

## 研究アプローチ活動報告

TANAKA, Yuko / OGUCHI, Masashi / ABIKO, Shin / WANG, Min  
/ KREINER, Josef / 田中, 優子 / クライナー, ヨーゼフ /  
王, 敏 / 安孫子, 信 / 小口, 雅史

---

(出版者 / Publisher)

法政大学国際日本学研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

INTERNATIONAL JAPANESE STUDIES / 国際日本学

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

203

(終了ページ / End Page)

253

(発行年 / Year)

2012-03-30

# 研究アプローチ活動報告

研究アプローチ① 田中 優子 … 203

研究アプローチ② ヨーゼフ・クライナー … 209

研究アプローチ③ 王 敏 … 212

研究アプローチ④ 安孫子 信 … 245

電子図書館の構築 小口 雅史 … 250

## 研究アプローチ①「&lt;日本意識&gt;の変遷—古代から近世へ」

アプローチ・リーダー：田中 優子

研究アプローチ①「<日本意識>の変遷—古代から近世へ」は、以下のメンバーで構成することとなった。

田中 優子（統括）

小口 雅史（古代）

坂本 勝（古代）

小秋元 段（中世）

竹内 晶子（中世）

小林ふみ子（近世）

横山 泰子（近世）

川村 湊（近現代）

吉田 真樹（静岡県立大学国際関係学部講師・日本思想史）

根津 朝彦（法政大学社会学部講師・ジャーナリズム史）

なお、国際日本学インスティテュートのポストドクター（リサーチアシスタントならびに国際日本学研究所客員学術研究員）と博士後期課程の学生（国際日本学研究所学術研究員）も、研究メンバーとして様々な補助と研究に携わってもらった。メンバーは以下のとおりである。

彭 丹（国際日本学研究所客員学術研究員及びRA 日中比較文化論）

鈴木 裕輔（国際日本学研究所客員学術研究員及びRA 近代思想史）

高橋寿美子（国際日本学研究所客員学術研究員 明治文学）

内原 英聡（日本学術振興会研究員・沖縄文化研究所奨励研究員・国際日本学研究所学術研究員 琉球文化論）

宗意 和代（国際日本学研究所学術研究員・明治の翻訳に見る日本）

川崎 瑛子（国際日本学研究所学術研究員・平賀源内の「日本」と「世界」）

朱 美臻（国際日本学研究所学術研究員・江戸時代の出版物に見える中国と日本）

人見千佐子（国際日本学研究所学術研究員・宮沢賢治の「日本」と「世界」）

李 知蓮（国際日本学研究所学術研究員・義理の日韓比較）

## 打ち合わせ会議

まず5月14日（金）に第1回の打ち合わせ会議をおこなった。この会議ではメンバーを紹介し、研究の着地点について以下のテーマを提起し、それについて議論した。

- ・「国」観念の変遷
- ・「日本」の領域概念の変遷
- ・国家意識とは異なる使い方
- ・東アジアの中での意識と、西欧に対峙した時の意識

さらに、「日本」とその類義語——にほん、にっぽん、ひのもと、ヒノモト、日の本、日下（ひのもと）、大八洲（おおやしま）、秋津島、倭、本朝、大和、やまと、神州、皇国（みくに）、御国（みくに）、大御国（おおみくに）、皇大御国（すめらおほみくに）、皇朝、敷島（しきしま）、扶桑国、扶桑、我が国、国、（対の言葉として）世界——などを頼りに、どのような環境や意味でそれが使用されてきたかを研究するために、検索という方法を導入することを提案した。本会議で当面の検索対象とされたのは、すでにデータ化されている以下のものである。

- ・岩波日本古典文学大系
- ・嘶本大系
- ・謡曲二百五十番
- ・万句合（川柳）
- ・明治期の読売新聞
- ・明治期の雑誌記事

本会議の後、国際日本学研究所客員学術研究員がこれらの欠損を補い、さらに串刺し検索のソフトを共有し、国際日本学インスティテュート・田中優子ゼミの学生たちとともに、試用をした。その成果は本論末尾にまとめた。さらに、上記の文献だけでなく、スキャナーを使って以下の文献をデータ化することが決まった。

- ・岩波思想大系の一部
- ・沖縄関係文献
- ・『鎌倉遺文』『南北朝遺文』『神道大系』『大日本史料』など

さらに、この段階で基本文献情報を共有することとなり、一時的に外部のホームページに入れて共有したが、現在は国際日本学研究所のホームページに共有情報を移管する作業にとりかかっている。今後、これらを集積し、「重要文献百選」を発信してゆくことが決められた。

### 合同キックオフミーティング

7月2日には、研究アプローチ①と、「科学研究費助成研究・近世日本の大衆文化における「日本」意識の表現」との合同キックオフミーティングをおこなった。これは、5月に打ち合わせ会議でおこなった成果をもとに、科研も担っている近世研究者（重複あり）との連携研究を計画するためである。ここには、研究アプローチ①および、RA、国際日本学研究所学術研究員、国際日本学研究所客員学術研究員のメンバーの他に、

大木 康（東京大学東洋文化研究所教授・中国文学）

岩崎 均史（たばこと塩の博物館主任学芸員・日本近世美術史）

奈良林 愛（岩波書店・言語文化）

李 忠濤（東京大学大学院生・日本近世文学比較文学）

奥江 勲二（国際日本学インスティテュート修士課程学生・明治の風刺画）

が出席し、今後の研究計画をつめた。

本会議では、研究会、映画上映会、シンポジウムなどの企画について話し合った。今年度7月より研究会を開始し、来年度2011年7月に、関連図版類の展覧会を兼ねたシンポジウムを開催することを決めた。この会議ではとくに、日本を地理的にどう確認、あるいは意識していたかを示す地図類、日本意識にかかわるとされる浮世絵、風刺画などの重要性が指摘され、それらの地図、図版類の購入プロジェクトを決めた。

また、映画祭の可能性についても言及され、『ザ・コーヴ』『靖国』『うつし世の静寂（しじま）に』などが提案された。なお今回は欠席であったが、研究アプローチ①にも協力を要請できる科学研究費の研究協力者には、以下のメンバーがいる。

タイモン・スクリーチ（ロンドン大学 SOAS・日本近世美術史）

崔 官（韓国・高麗大学・日本近世文学・比較文学）

山本 文志（秋田県立近代美術館・日本近世美術史）

マルコ・ゴットルド（玉川大学・日本宗教学）

黄 智暉（台湾・東呉大学・日本近世文学）

韓 京子（韓国・檀国大学・日本近世文学）

## 研究会とシンポジウム

2010年7月15日、特別研究会を開催した。この研究会は研究アプローチ①の提案によるものだが、全アプローチ共通の特別研究会として開催することとした。講演は、渡辺浩（法政大学法学部教授）『いつから「国民」はいるのか——日本の場合』であった。詳細は国際日本学研究所ホームページのイベント・リポートおよび、ニューズレター No.13 に掲載済みである。

10月17日には、第1回映画上映会をおこなった。ささらプロダクション制作、由井英監督『うつし世の静寂（しじま）に』である。上映の後、田中優子、由井英（監督）、小倉美恵子（プロデューサー）の鼎談をおこなった。この鼎談によって映画のもつ意味が良く理解された。来年度にも予定されている映画上映会においても、必ず講演やシンポジウムの場を作り、見るだけではなく「日本意識」の観点から何を考える必要があるか、何を発見できるか、を考えたい。「映画分析を通して考える日本意識」という研究も成り立つのではないか、と思った。詳細は国際日本学研究所ホームページのイベント・リポートに掲載済みである。

10月9日には、研究アプローチ①独自の研究会を開催した。研究アプローチ①にとっては「第1回研究会」という位置づけになる。報告は、吉田真樹（静岡県立大学国際関係学部准教授）による『倫理学・日本倫理想史の観点からみた「日本意識」』と、小林ふみ子（法政大学キャリアデザイン学部准教授）『「和らぐ国」というアイデンティティ』であり、司会は田中優子（法政大学社会学部教授）であった。

2011年1月8日には、第2回研究会を開催した。小口雅史（法政大学文学部教授）『国号「日本」（にっぽん）「日の本」（ひのもと）の起源とその意味』、鈴木裕輔（法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）『戦間期における石橋湛山の日本意識』、高橋寿美子（法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）『「日本近代文学」成立過程における異文化の興亡—「江戸」対「非江戸」』、司

会は田中優子（法政大学社会学部教授）であった。これらの研究会の内容は、国際日本学研究所ホームページのイベント・レポートに掲載済みである。

これらの研究会を開催しながらおこなった議論のなかで、各時代でどのようなテーマと取り組むことが可能か、様々な案が出された。古代は宗教観念、漢文の共有と各国の文化、大陸から導入された音楽、言葉、服飾、律令における日本独自の展開を、具体的に研究可能である。中世では、注釈書研究、『三国伝記』などの物語研究が必要である。近世では、年表や地図、統治法などが今後の課題として出された。近現代では、ナショナリズムと日本意識の違いについても考えておく必要があることや、ノンフィクション、各種日本文化論や時代小説研究なども、研究対象にしてよいのではないか、という意見が出た。

今年度のまとめとして、2月26日、27日に第1回シンポジウム「日本意識の時空」を開催した。坂本勝（法政大学文学部教授）『〈原万葉〉における〈ヤマト〉の風景』、小秋元段（法政大学文学部教授）『日本意識の変遷—中世の文学作品を中心に—』、竹内晶子（法政大学国際文化学部准教授）『世阿弥能にみる日本意識』、彭丹（法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）『日中陶磁器における龍文』、横山泰子（法政大学理工学部教授）『ナショナルかローカルか、もしかしてネイティブ？—ノスコ著「江戸社会と国学」の翻訳作業をふりかえって思うこと—』、米家志乃布（法政大学文学部教授）『地図から見る近世日本意識の変遷』の6人の研究者による報告ののち、議論をおこなった。司会は田中優子（法政大学社会学部教授）であった。

2日間のシンポジウムにおける議論では、数々の具体的な提案もされた。主なものとしては、「自らの中の nativism を意識する」「日本意識の主体にもっと注目する」「国内だけではなく西洋との比較でもなく、中国、韓国と比較しておこなうべきである」「特殊（支配層や知識人）と一般の発想を同時に見る」「植民地の日本意識」「天皇と天皇制」である。来年度より、これらのテーマを組み込んで行く。

## その他の成果

すでに5月の打ち合わせ会議以降、すでにある岩波・古典文学大系、謡曲集その他のデータベース、今後できてくる日本思想体系のテキストデータベ

スの共有と、活用法についての議論を重ねている。大量のテキストを研究の視野に入れることは重要で、今後はそこからの研究成果の出し方を検討してゆくことになる。また、岩波日本思想大系のスキヤニング作業とデータ化はRAの監督のもとで、大学院生の補助で進んでいる。さらに、シンポジウムで問題提起された「東アジアとの比較研究」「native と national の関係についての比較研究」に、アジアの研究者たちの協力が不可欠であることがわかり、すでに構築している「研究者ネットワークデータベース」が役に立つことがわかってきた。また、その継続作業が必要であることがわかった。

今まで取り組まれていなかったのが、研究と教育の連携である。国際日本学インスティテュートと研究所との連携の薄さが課題であったが、今年度は初めて、大学院生による国際日本学研究所の研究プロジェクトへの積極的な関与が実現した。2月のシンポジウムには、当初参加していなかった留学生たちの参加も見られ、今後の連携が期待できる。日本意識研究にかかわる領域の学生に声をかけ、資料購入の支援を申し出たり、研究会への参加を促している。

学生自身の研究への影響としては、フルテキストデータベースを提供することにより大学院生が言葉から専門領域の検索を試すようになり、そこから、すでに李知蓮『日韓比較文化論—〈義理〉と〈人情〉〉に対する認識の相違を知ることで見えるもの』や、川崎瑛子『平賀源内と世界』『平賀源内と日本』『平賀源内と国家』などの成果が出ている。

また、ポスドクの研究活動や、RAとしての仕事をアプローチが支援することにより、海外の学会での発表が研究所のアプローチの成果となったり、研究会やシンポジウムでポスドクが発表するようになった。今後も修士・博士課程の学生に発表と論文執筆を促し、本人と研究所双方の研究共有ができるようにする。そのためには、研究資金を適切に提供する必要がある。

資料購入については、古代から近代までの資料購入をおこなっている。特に近世については、科研費で書籍やソフトを購入しているため、研究アプローチ①では主に地図を購入する方針にした。地図類は、「日本」の領域をどう考えたか、の研究に有効に使用できる。また、日本人と異国人の絵図が入った古典籍も購入しており、これは今後も積極的に購入する。なお、来年度からは近現代についても、担当の研究者による資料購入をおこないたい。



## 研究アプローチ②

### 「近代の〈日本意識〉の成立—日本民俗学・民族学の問題」

アプローチ・リーダー：ヨーゼフ・クライナー

全体のテーマは明治維新以降、19世紀及び20世紀を通じた約140年間の日本の民族学・民俗学の日本意識の形成への貢献で、最も重要と思われる一つの時期である1930年代から1950年代にかけての30年間を初年度の研究としてとりあげることとした。

この第1回研究会では、具体的な研究テーマとプロジェクト参加者の共同研究の基礎を創るための自由な討論を行った。研究の中心となるのは、民族学、民俗学、社会学、歴史学（近現代史・思想史）の学際的なアプローチである。

討論によって、以下のような学史上の重要な転換期が確認された。

まず昭和9年から昭和10年は、澁澤敬三を中心とする民族学会の設立と、柳田国男の還暦を機とした日本民俗学講習会での民間伝承の会の設立があり、この二つが第一の大きな転換期であった。ただ、民族学と民俗学の目的や研究方法は、この時点では明確に分かれてはいなかった。当時の日本の帝国主義のもと、植民地民族学や一国民俗学は、具体的には台湾における『民俗台湾』、朝鮮における『朝鮮民族』の定期的な刊行の形を取り、そして、柳宗悦が推進する民藝運動では、アイヌ、沖縄、朝鮮の民芸が対象とされ、複雑に展開した。戦時中は軍が南洋、東南アジア、中国などへの進出に民族学を援用するようになり、東京には民族研究所が設立され、台北帝国大学でも民族学の調査・研究が盛んになった。

戦後、諸外国、中国、旧満州、主に旧京城帝国大学と旧台湾帝国大学の民族学・民俗学研究者が内地日本に戻り、二つの学問の日本国内の発展に大きく貢献し、第二の転換期となった。また同時に、GHQのCIE（民間情報教育局）教育情報部がアメリカの文化人類学を導入し、何人かの日本人の社会学・民族学・民俗学の研究者が日本の村落調査に動員された。ルーズ・ベネディクトの『菊と刀』が日本語訳され、石田英一郎や泉精一のアメリカでの経験をふまえた文化人類学が日本に導入され、東京大学に拠点ができた。しかし、その当時まだ文化人類学は主流ではなく、むしろ岡正雄をはじめとする歴史民族学が主

流であった。岡の1933年ウィーン大学での卒業論文をもとに昭和23年に東京・神田で「日本民族の起源」を取り上げる学際的な研究会が開催され、東京都立大学、明治大学に社会人類学・文化人類学の講座が設置された。アイヌ研究では、戦前の千島調査、戦後の沙流谷調査があった。しかし、アイヌはある意味であまり表にその研究がなされず、沖縄研究が重要視された。柳田の民俗研究所は、民族学との競合のなかでその学問的展開に及ばず、閉鎖となった。柳田は1961年、その一生の研究のまとめとして『海上の道』を著した。

第2回研究会では、幅広く、また、普遍的なかたちで日本帝国時代における日本意識の意義及び民族学・文化人類学及び植民地主義のイデオロギーの実際を国際比較の観点から取り上げた報告がなされた。当時の日本の植民地であった朝鮮半島と台湾ならびに内南洋における日本の民族学及び民俗学の動き、就中、秋葉隆、泉靖一、台湾では、馬淵東一、金関丈夫、国分直一などの研究者の業績を取り上げる報告が続いた。歴史的・思想史的背景、共同体論争とイエ制度、博物館とアイデンティティというテーマ、柳宗悦の民藝運動と諸国民藝との関わりについてのまとめもあった。昭和初期の多民族国家の大日本帝国とその植民地から戦争時期における大東亜共栄圏の思想、あるいは日本軍が占領した幅広い東南アジア及び太平洋地域の諸民族との接触支配に代わり、終戦当時に連合国軍に占領された、少なくとも自己認識で単一民族国家となった現代日本の政治的変遷にともなって、いうまでもなく「日本とは何か」、「日本人とは何か」という意識も大きく揺らいで変わってきた。

今年度のまとめとなる国際シンポジウムでは、日本意識という大きな他の発表にまたがる立場から取り上げた発表、戦争民族学の国際的比較を行った発表があった。また、テーマ別での発表と討論を行った。両みんぞく学の研究対象たる民族あるいは土俗から民俗への変遷、戦後の問題に触れたテーマ、台湾の学界を分析した発表があった。台北帝大で設立された土俗人種学講座は、いわゆる蛮族（原住民族）の研究では、戦後、沖縄研究で名をさせた若い馬淵東一の役割が大きかった。それと全く違った見方は、昭和16年から雑誌『民俗台湾』を発行したグループで、台湾の中国人社会の民俗学的研究を目指して柳田国男の指導を求めた。柳田はどこまで大東亜民俗学を考えていたのか聊か不透明である。昭和9年から10年にかけて内地日本で重要な動きがあっ

た。澁澤敬三中心の日本民族学会設立によって、岡正雄も活躍の場を得て、民族学博物館設立運動が開始された。それとほぼ同時に柳田遷暦記念日本民俗学講習会の席で日本民間伝承の会が設立され、植民地を含んだ全国ネットワークができあがった。そのネットワークのなかの個人の社会的な状況についての発表もなされた。一般的には一国民俗学という方向に走ったと考えられている民間伝承の会に、案外国際的な面があったことも報告で示された。柳宗悦の民藝運動もやはり朝鮮の李王朝の美的観念から出発し展開された。朝鮮における両みんぞく学の動きについての報告があり、北支（中国北部）の農村調査とそこで論じられた理論的枠組が日本研究にどのように影響したのかという発表があった。来年度の研究テーマへの橋渡しの役割として、英語圏の日本研究について発表を広げ、ベネディクトの『菊と刀』の新しい解釈を、また、日本のイエ概念が外国の日本研究にどう影響を及ぼしたのかという新しい研究も紹介された。

来年度は昭和20年から40年までの日本民俗学と民族学の発展に目を向け研究を推進することにした。

## 研究アプローチ③「〈日本意識〉の現在—東アジアから」

アプローチ・リーダー：王 敏

### 東アジアの変化と日本研究に求められる対応 「日本意識」の現在を主題に

#### 1 「日本意識」という概念について

〈日本意識〉とは何か。「意識」とは広辞苑によると「…われわれの知識・感情・意志のあらゆる働きを含み、それらの根底にあるもの。…特に、社会意識または自己意識（自覚）…」とある。意味の広い漠然とした言葉であり、「日本意識」もしかりである。

2009年に鳩山政権が「東アジア共同体構想」を宣言して以来、国内外における東アジアへの関心が一段と高まり、結果的に東アジアにおける「日本意識」の検証が行われる機会にもつながることになっている。

ところが、東アジアという地域の歴史的・文化的な歩みを考えると、まず文化圏として定義された古典東アジア、続いて西欧植民地圏としての近代東アジア、さらに第2次大戦後の冷戦によって分断された東アジアになる。そしていま、グローバル化の中で平和的・発展的な東アジア再構築の段階を迎えてきた。

本研究は現在という時間軸における、東アジアの中で垣間見える日本意識の輪郭を見極めて、その像を描こうとするものである。

#### 2 アプローチ③における研究活動の概要

本アプローチは2010年には、アジア主要国のインド、韓国、中国における日本意識の現状について、それぞれの地域を代表できるとされる研究者を招いて、学習型研究報告会を開いた。その際、現時点における各研究者の関心テーマを中心に、研究報告をしてもらう。さらにそこから参照枠としての日本意識を抽出し、認識深化の一助となる視点・論点を整理してみた。

具体的に法政大学国際日本学研究センター・国際日本学研究所では、国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討と題する、5年間の研究プロジェクトの一環と考えられる東アジア文化研究会を設けた。2010年度は「東アジ

アの変化と日本研究に求められる対応」という主旨のもとに、東アジアにおける日本意識の現在を探るため研究会を10回、シンポジウムを1回開催した。その概要は表1の通りである。

### 3 東アジアにおける「日本観」「日本認識」の現状を知る研究活動・研究会の開催一覧

表1 法政大学国際日本学研究所2010年度東アジア文化研究会・シンポジウム一覧

於：法政大学市ヶ谷キャンパス

日 程	報告者（敬称略）／肩書き	テーマ
第1回 2010.4.27（火）	菱田 雅晴 法政大学法学部教授	中国：党をアナトミーする
第2回 2010.5.31（月）	羽場 久美子 青山学院大学国際政治経済学部教授	日中和解と東アジア共同体－ヨーロッパ統合に学ぶ
第3回 2010.6.22（火）	金 煥基 法政大学国際文化学部客員研究員、 韓国・東国大学校文科大日語日文学 科副教授	原点としての儒教的家父長制、そして 狂気と異端－梁石日の『血と骨』 を中心に－
第4回 2010.7.27（火）	王 秀文ほか8名 大連民族学院と法政大学の研究者に よる共同発表	国際シンポジウム〈日本研究の最前 線－大連における多文化共生・異文 化理解の研究と実践〉
第5回 2010.9.21（火）	張 季風 中国社会科学院日本研究所経済研究 室長、教授	日中経済協力の過去・現在と将来
第6回 2010.10.5（火）	平川 祐弘 東京大学名誉教授	「自由」はいかにして東アジアへ伝 えられたか－洋学に転じた中村正直
第7回 2010.10.26（火）	徐 興慶 台湾大学日本語文学研究所教授兼所長	東アジアから見た朱舜水－文化発展 の役割とそのアイデンティティー
●国際シンポジウム 2010.11.5－7	中国・四川外国語学院との共催 基調講演・中央大学教授李廷江、日 中両国の研究者による報告	日本学研究の方法論とその実践－ ～日本研究の視点と姿勢を中心に～
第8回 2010.11.12（金）	朴 裕河 韓国・世宗大学校人文科学大学教授	日韓歴史和解のためのいくつかの課題
第9回 2010.12.8（水）	ブリジ・タンカ インド・テリー大学教授	忘れられた近代インドと日本の交流
第10回 2011.1.13（木）	王 維坤 西北大学文化遺産学院教授、西北大 学日本文化研究センター主任	和同開闢の「同」と「珎」と「圜」 の文字から見た中日の文化交流史

注1. 第4回は法政大学国際日本学研究所センター・国際日本学研究所の主催で国際シンポジウムとして行われた（後援：人民日報海外版・日中新聞社）。

注2. 大型国際シンポジウムが国際交流基金の助成を受けて四川外国語学院との共催で中国・重慶の同学院で開催された。

## 4 各研究会の概要

### ●第1回 中国：党をアナトミーする

報告者 菱田雅晴氏（法政大学教授）

東アジアの主要国となった中国は、いまやアジアだけでなく世界経済を牽引し、将来を拓く鍵を握る。中国の「大環境」を把握し、その行方を探るためにも「党」をアナトミー（解剖）することが前提であろう。

中国は果たして改革開放政策の進展によって、執政党としての中国共産党の統治は危機の様相を強め、党の存続そのものが危殆に瀕しているのか、それとも経済成長に伴う変化を所与の好機として、この世界最大の政党にして最大規模の利害集団はその存在基盤を再鑄造し、新たな存在根拠を強固なものとしつつあるのか？

中国共産党を「組織」と把握した上で、前者の立場を「黄昏（＝ダスク）ポジション」、後者の見方を「黎明（＝ドーン）ポジション」と名付け、組織論の分析要素に従ってその変容の位相を瞥見し、社会的存在としての党組織の現況を再検討したい。

#### ・5つの要素から分析する

各解剖部位としては、外部環境（国際環境、歴史環境、組織イメージ）、組織目標（理念、イデオロギー）、組織構造（党細胞、党支部）、組織活動（党課教育、政治学習）、そして組織成員（規模、メンバーシップ、プロフィール、入党動機）となる。

外部環境の側面からは、“領導核心”作用の揺らぎを指摘する。かつてプレ革命期における対抗性、地下性を基調とする中国共産党が「執政党」となり、ピラミッド型全国組織の組織構造と、「档案」に象徴される情報の一元的管理および計画経済に代表される中央集権制度によって担保されてきた「党の一元化指導」＝“領導核心作用”が今日の改革期を迎え、社会主義の教典像への逡巡とイデオロギー不信が黨員層にすら浸透している。これはイデオロギーの失効であり、代わって日常感覚レベルでの社会主義像、実利的な社会主義イメージの台頭である。結果、この組織の磁力・磁場は急減衰しているといえる。

さらに組織構造では、改革開放の“新生事物”としての私有制セクターなどに党細胞組織の“真空”が生まれており、かつ既存の党組織における組織

活動も「党課教育」への参加、党費納入という組織成員義務においても停滞の色が濃い。

組織とは、ある特定理念、価値の実現を目標として人々が糾合するものと把握するならば、この組織の組織目標は、党章＝党規約に見出すことができる。党の「(最終)目的」／「最終目標」、「最高理想」として措定されるものが、「共産主義(制度)、社会主義の実現、共産主義の社会制度の実現」などと変遷を重ねており、「社会主義社会は必然的に資本主義社会にとって替わる」との従来ラインは第16回党大会において削除されるなど、組織目標の“揺らぎ”も看取される。

その上で、7593万人以上(2008年末)という世界最大規模の政党、政治組織(対総人口吸収率5%)にして、かつ国内最大規模、ベスト&ブライテストの利益集団という組織成員の構造を見ると、メンバーシップにおける代表性いかに疑問視され、入党時期別構成、年齢構造あるいは職業階層構造において、歪みが顕著となっている。このため「発展黨員」という名の新規リクルートは若年層、高学歴層、テクノクラート層、つまり改革開放レースの「勝者」グループに集中している。入党動機も、実利的な目標への集中傾向が明白にみられる。

したがって「3つの代表」論による党自身の大変容も、包括政党化どころか、この政治組織の伝統的支持基盤たる労働者と農民層を切り捨て、エリート階級政党化への途を拓くものと解される。ある角度から見れば、既得権益層としての権精英 Power Elite、銭精英 Money Elite の権益代表を目指すことでサバイバルを図ろうとしている。

これまで述べた諸側面は、先の「黄昏ポジション」、「黎明ポジション」の双方から評価可能であるが、本報告での判断は後者に傾く。というのも、第一に党自身がこの変容＝“組織危機”に関して、一貫して積極的なアクターであったという点は強調されねばならない。組織が不知不識裡にこの“危機”情況に巻き込まれたわけでは決してなく、現時点で予防策を求めて右往左往しているわけでもない。むしろ、この変容過程を自ら慎重かつ積極果敢にリードし、コントロールしてきた。予防的に、極端的“異議申し立て者”＝反対勢力の伸張を封殺する予防的サバイバル戦略が展開されており、潜在的な反対勢力をも前向きに内部へと取り込み(co-opt)、抱き込む(embrace)戦略はこれま

でのところ大きな成功を収めている。

第二に潜在的な“異議申し立て者”＝反対勢力自身として、明確に現体制の一部をなしており、決して外部から現体制に対抗する“チャレンジャー”ではない。政治変革は意識の多元化に伴う追求すべき政治価値の相違から発生するのが常ではあるが、少なくとも現段階で政治的価値志向の大きな分岐は見られない。

とはいえ、政治変動は経験則に従い、何らかの予兆を伴い、その累積の上に予定調和的に発生するものではない。変容はいかなる経済発展段階でも発生していることは銘記しておかねばならない。

## ●第2回 日中和解と東アジア共同体——ヨーロッパ統合に学ぶ

報告者 羽場久美子氏（青山学院大学教授）

2009年鳩山政権が「東アジア共同体構想」を宣言、2010年秋にAPEC首脳会議が日本で、ASEMの国際会議がブリュッセルで開かれたこともあり、アジアの共同も現実味を帯びてきた。経済が大きく転換しつつある今こそ、東アジアの共同について考える好機といえる。

東アジア共同体への道筋を模索するとき、アジアと欧州との歴史的・政治的・文化的な異同を知る必要があろう。とくに日中間にはさまざまな問題が横たわるが、欧州統合を検証して学ぶべきことはないのか。東アジア共同体への問題提起として、欧州統合における「2つの誤解」、「4つの和解」から共同への糸口を探りたい。

### ・欧州統合の「2つの誤解」

2つの誤解とは、①欧州は均質で仲が良いから統合が実現できたが、アジアはあまりにも多様であり統合は無理、②「和解」はある程度均質で対立のない状態でなければ実現不可能、というものである。①について、欧州は第2次世界大戦によって甚大な被害と死者をだしたが、その10年後には「独仏和解」による統合が行われた。一方、日中間では南京虐殺について、いまもわだかまりが残る。「欧州が均質で戦争をしない」状態となったのは、戦後の「不戦共同体」としての地域統合以降、高々50年にすぎない。それはまさに統合と和解の成果なのだ。



②の「和解」とは、日本語の語感・意味から「仲良くすること」と考えがちだが、欧米では「戦争状態と敵対を修復する」となる。英語の「Reconcile」、つまり「仲が良いから」和解するのでなく、虐殺と戦争を起こした当事者同士の関係を修復するという意味だ。

#### ・「4つの和解」から東アジア統合の可能性を探る

東西冷戦の対立構造により西ヨーロッパでは統合が進み、アジアでは分断が生まれた。冷戦終焉20年で欧州統合はさらに大きく進んだが、例えば日中韓はいまだに冷戦の影をひきずる。グローバリゼーションと中国・インドの成長は、日本に（あるいは世界に）東アジア統合への必要性を促す。今後、日本の課題となるのは歴史問題・政治問題を超えて、世界を見据えつつ、東アジア地域統合への参加であろう。

欧州統合達成の背景にある「4つの和解」を検証することで、東アジア統合への手がかりが見えるのではないか。4つの和解とは①「独仏和解」、②「異体制間和解」、③「階層間和解」、④「異文化間和解」である。①の「独仏和解」は戦術としての冷戦の産物であり、これ以外は、すべて冷戦終焉後に実行されたものだ。

②の「異体制間和解」は、元社会主義地域である旧ソ連・東欧諸国との和解である。これは中・東欧諸国を欧州の法・政治・経済システムに合わせてEUに取り込む作業であり、2004 - 7年に14カ国がEUに加盟。同様にロシアとの「異体制間和解」、近隣諸国政策は、欧州に石油天然ガスのメリットをもたらした。③の「階層間和解」は、冷戦終焉後に広がったエリートと市民間の格差の拡大をいかに修復するかという問題だ。④の「異文化間和解」は、移民に象徴されるような域内のマイノリティ、とりわけイスラム系移民と一般市民との社会問題をいかに調整するかという問題である。とくに②③④の和解は、現代アジアにおける地域協力への示唆を与えるものとなるだろう。

#### ・東アジア統合への道筋

アジアには現在 ASEAN、ARF、APEC、SCO、SAARC、ASEM など重層的で多面的・機能的な地域統合組織が存在する。これらを実質的なものとして活用するには、それぞれの機能に応じた組織をよりよく運用するための実質的な会合および達成目標を提示する必要がある。

東アジアの統合は、経済統合を基礎に「やれる所から…」といわれ、すでに進んでいる。次の段階は「日中和解」、「歴史的な敵との和解」による共同の繁栄だ。まずは首脳共同宣言と和解宣言。次いで知識人レベルの共同会議。経済界の制度化、標準化の試み、さらに市民間の協力・交流となる。詰りと折衝はあとからでもよいのだ。

いまや世界で最も繁栄するアジアの共同は、世界経済の安定化と繁栄への主体的参入でもある。地域の共同と繁栄に道筋をつけ、和解促進のためにも、東アジアの地域協力、日中和解、歴史問題解決への政・産・学・社における速やかで緩やかな共同が求められよう。

### ●第3回 原点としての儒教的家父長制、そして狂気と異端

——梁石日の『血と骨』を中心に——

報告者 金煥基氏（韓国・東国大学校文科大日語日文学科副教授）

戦後の在日コリアン文学は小説において、解放祖国の政治イデオロギーを中心とした「民族的ゲルスギ」、中間世代の作家たちによる「民族から脱民族へ」、そして「脱民族的ゲルスギ」の変遷をたどる。この流れの中で梁石日の代表作『血と骨』、『夜を賭けて』などに見られる、原点としての儒教的価値観と主人公の狂気と異端の世界に内在された文学的意味を考察するのが目的である。

#### ・儒教思想に依拠する価値観と、それを覆す負性

小説『血と骨』を「祭祀」を通して見ると、家父長制、伝統意識、男尊女卑、孝道概念などの儒教的価値観が浮かび上がる。例えば「女に教育を受けさせるとろくなことはない」「雌鳥が啼くと家が滅ぶ」「祭祀をおろそかにする人間は最大の不孝子」、「血は母より受け継ぎ、骨は父より受け継ぐ」などの発言がそれである。

しかし梁石日はこの小説の中で、強力な無頼漢の狂気と、異端という破格的な行歩を通じて既存の価値観を覆し、裸になったまま負性と向き合う。小説中で描かれる女性遍歴、暴力、賭博、殺人、麻薬といった、瘠薄な周辺環境と底辺の生の形象化がそれである。

#### ・『血と骨』はディアスポラとしての慟哭の声

いわゆるディアスポラ文学が「自国でない異国で定着して生き残るまでの

刻苦の艱難史、位置性、他者との妥協と非妥協、調和と不調和の関係を文学的に省察したものだとするれば、植民地時代と戦後の在日コリアン文学の植民／被植民、主流／非主流というイデオロギー的二項対立、あるいは異邦人の民族意識、疎外意識、窮乏な生活描写なども、ディアスポラ文学といえる。『血と骨』の主人公である無頼漢・金俊平の逆走行は、まさに少数者の艱苦な生存闘争に対する告発、民族意識と普遍的価値の追求であり、ディアスポラが発する心の奥底からの慟哭の声といえよう。

#### ・自己認識と他者認識の交叉 相互認識となる日本観

この小説で形象化される生存闘争の現場は、被差別人の単純な艱難の意味を超え、主流／中心に対する非主流／周辺の抵抗意識と文学的「アンチ」精神を内包する。また在日コリアンの負性の表象であり、儒教的価値観に対するねじ曲げであり、克服と再生のための自己否定をしながら、自己認識と他者認識を交叉させる。

こうした文学的特徴は、強力な力とカリスマ性に代弁される梁石日の小説の超越性とエンターテインメントの実体が確認できる視点といえよう。自己と他者。相互に認識することから、著者が抱き続けた日本観も垣間見えてくる。梁石日が描く主人公の狂気と異端の世界は、韓国では評価されなかったものの、日本では1998年に幻冬舎から出版されるやいなやベストセラーとなり、第11回山本周五郎賞を受賞。2004年には主人公・金俊平にビートたけしを起用し、崔洋一監督により映画化された『血と骨』が一大センセーションを巻き起こした。

### ●第4回 国際シンポジウム〈日本研究の最前線——大連における多文化共生・異文化理解の研究と実践〉

報告者 王秀文氏ほか8名

日露戦争が勃発した1904年、大連は戦場であり、法政大学では清国留学生を受け入れて中国の将来を担う人材を育成していた。同時代の大連と東京に思いをはせると、日本と中国の関係は国際間、国家間、また個人においても複雑に交錯し、紆余曲折を経て発展する。

現在、大連は国際都市として文化・経済交流の要衝となりつつあり、日中関

係においても最前線といえる。また大連民族学院は、国家民族委員会に属する公立総合大学として教育と研究を実践し、国際的な異文化交流はもちろん、国内における多民族異文化交流の重要性を強調して56の民族が学ぶ。多文化共生の理念を目標とする内外異文化交流の一大拠点である。

今回のシンポジウムは、大連民族学院の先生方のご協力のもと、多彩なテーマ、観点から報告があった。大連は歴史的、地理的特色から、異文化理解と多文化共生の体験に基づく智恵を蓄積し、独自の成長を遂げた都市である。日本企業は6000社に達し、高等教育機関では日本語を学ぶ人材を毎年5000名養成。日本語人口は30万人に及び、小学校から高校に到るまで日本語教育が普及しているという。自他相互認識のモデルケースとして、また地域研究としての視座と姿勢を認識するうえで、大連の事例はたいへん有意義である。

### 基調報告

- ・ 王秀文氏（大連民族学院学術委員、教授）は「日中文化交流の昔と今——文化異同と異文化理解のために——」と題した講演で、1. 地理的に近隣で交流の歴史が長い場合でも、文化の相違を重視すべき、2. グローバル化・多元化・流動化・活性化しつつある国際社会の中で、「小異を残して大同を求める」思考が必要、3. 幅広い民間交流を促進し、相互理解を深める必要がある、と主張した。
- ・ 曾士才氏（法政大学国際文化学部部長、教授）は「庶民の日中交流——江戸時代の国際都市・長崎から学ぶこと」と題して講演。江戸時代に国際都市として発展した長崎では、庶民レベルで異文化交流が行われていたことを、特に中国系移民の過去と現在を中心に紹介した。長崎において多文化共生の智恵が蓄積されていたことを再評価し、国内外に向けて発信しながら今後の異文化理解の参考にすべきである、との報告だった。

### 研究報告

- ・ 秦穎氏（大連民族学院助教授）は「中国における二宮尊徳思想と実践研究の展開と意義——大連を中心に」と題して講演。二宮尊徳の報徳思想は、近代社会における日本人の道徳を統治・規制し、人間関係の調和を保ち、社会の発展と生活の向上に多大な影響を与えた。今日、世界規模の金融危機、気候温暖化、テロ、核拡散など諸問題が発生し、中国では資源・エネルギー

問題、環境問題、“三農”問題、所得分配不均衡などの厳しい情勢がある。こうした背景の中で、二宮尊徳による報徳思想の現実的意義と価値を探求した。

- ・小林ふみ子氏（法政大学キャリアデザイン学部准教授）は「近世日本の通俗文学における教訓性と中国思想——山東京伝の心学物黄表紙を例に」と題して講演。今日の観点からすれば「教訓」は「文学」と相矛盾するものであるかのようなのだが、当時は娯楽のための小説も何らかのかたちで有用であることが求められ、それが実用性・教訓性として表された。事例として、寛政の改革期に人気を呼んだ江戸の戯作者山東京伝の黄表紙を考察した。
- ・劉振生氏（大連民族学院 助教授）は「近代日本の文人と大連——夏目漱石・中島敦、清岡卓行を例に」と題して講演。3人の作家・詩人の大連における体験は、近代日本インテリの大連ないし中国に対する認識となり、近代日本人の精神世界に最も迫り得るものである。彼らによる中国を対象とする異文化体験の遍歴は、近代日本文学において特別な一頁を成し、日本人ないし国民全体の歴史的、文化的、精神的遺産になると考えられる。
- ・藤村耕治氏（法政大学文学部准教授）は「清岡卓行と大連」と題して講演。近代以降、文学的に最も豊かな大連像を定着させたといわれる清岡卓行が、愛着と郷愁に満ちた故郷であると同時に、引け目と後ろめたさの源としての日本植民地でもあった「大連」とどのように向き合って、葛藤と矛盾を整理し、透明な色彩によって描いたのか。作品の制作年代に沿って分析し、当時を辿りつつ清岡卓行における大連の意味と大連像を検討した。
- ・劉俊民氏（大連民族学院助教授）は「中日間経済合作における文化摩擦に関する研究——教育現場における日本企業文化への理解を中心に」と題して講演。中日経済交流において、行動様式・考え方・価値判断の相違に起因する支障が、関係者より指摘されている。報告ではインタビュー調査とマインドマップ調査法を用いて、中国進出の日本企業のマネジメント層や従業員及び中日両国の大学生を対象に、相互にいかなるイメージを有し、いかなる面で違和感を覚えるのか、などを調査。文化の違いの誘因となる、制度や社会の発展段階なども無視することはできないという観点で報告した。

- ・ 山田泉氏（法政大学キャリアデザイン学部教授）は「中国における多文化共生教育としての年少者日本語教育の試み」と題して講演。中国における初等中等教育の外国語については、2001年より新たな『課程標準』のもとに教育実践が進められている。外国語教育が、単に外国語の理解・運用だけを目指すのではなく、グローバル社会を生き、建設していく「人間性を養成」することを中心に据えたといえる。その一つには多様な文化の受容があり、中国が多民族文化社会であることと深く関係している。大連の学校教育における取り組みを中心に、年少者の外国語としての日本語教育が果たすべき役割を考察した。
- ・ 郭勇氏（大連民族学院講師）は「日本語での非対面型ビジネスコミュニケーションについて——異文化環境に適した人材育成のために」と題して講演。現在、外国語の言語能力だけでなく、異文化コミュニケーション能力が必要とされる。コミュニケーションは対面型と非対面型に分けられるが、今回は非対面異文化コミュニケーション能力の育成について考察。日本語教育者の立場に立ち、授業にどう取り組むべきかという模索である。
- ・ 福田敏彦氏（法政大学キャリアデザイン学部教授）は「日中の広告文化——共通点・相違点・文化摩擦——」と題して講演。日本の広告が感情や美意識に訴えようとするのに対して、中国の広告は意思や倫理に訴えようとする。商品関連の表現の仕方も異なるところがある。報告では具体的な広告の事例をもとに、日中のメッセージとコードについて比較し、近年発生した日中の広告摩擦について分析した。

#### 共同討議「日本意識の現在～大連を事例に～」

基調報告、研究報告に続いて行われた共同討議は、次のように要約される。

1. 各報告に共通する点として、知的構築においては、国籍はもとより細分化された研究ジャンルを超えた多様な教養を育み、視野を広げることが重要であると議論された。
2. 報告者たちの議論は、異文化理解・多文化共生を文献研究のみならず、現場での検証を踏まえた研究報告として行われ、現実的な意義が強調された。
3. 個々の報告のテーマは異なるものの、研究のアプローチには共通点多

く、今後の研究と交流に示唆を与え、多分野に活用できる方法論を提供した。

4. 研究と交流は異なる分野だとの考え方もあるが、今回のシンポジウムでは研究と交流の有機的な関連こそ、研究にとって新たな地平線が見えるものになるという認識を深めた。
5. アジアにおける研究と交流、中でも日中の相互学習・相互研究を通じて、日本学研究にも飛躍的な進展が期待されることを相互に確認した。

## ●第5回 日中経済協力の過去・現在と将来

報告者 張李風氏（中国社会科学院日本研究所経済研究室長、教授）

中国は国内総生産（GDP）で日本を抜いて世界第2位となり、日本の国債を大量に購入しており、日本の最大の債権国となった。

2010年の日中関係は、従来とは異なる様相を呈している。このような情勢を踏まえ、日中の経済関係の歴史的展開と現在のあり方を検証し、さらに「東アジア共同体」までを見据えた将来を展望したい。

### ・1978年を境にして日中の経済関係を概観する

日中の経済関係は、1949年の中華人民共和国建国から1978年の日中平和友好条約締結までの前期と、1979年から現在に至るまでの後期とに分けて概観できる。前期は、「民を以て官を促進する」ことを目指した1950年代、廖承志と高碕達之助が交わした覚書に基づくLT貿易や覚書貿易（MT貿易）が行われた1960年代を経て、1972年の日中国交正常化により、それまでの「民間交流」による経済協力は「政府主導、民間並行」へと変化した。

一方、後期の経済協力は、貿易額が前年を下回ったのが1990、1998、2009年の3回しかないことが示すように、年を追って規模を拡大する。その結果、2007年に中国は日本にとって最大の貿易相手国となり、2009年には日本の最大の輸出相手国となった。

日中相互の投資額については、1979年に始まった日本の対中投資は2009年までに総件数4万2401件、累積投資額が694億8千万ドルとなり、同じ年から行われている中国の対日投資は累積投資額が6億7千万ドルとなった。金額だけを見れば中国の投資額は日本のわずか1%だが、2009年になって日本企

業に対する合併と買収の件数が増加するなど、「一方通行」の時代は終わりを迎えたといえる。

政府間の資金協力については、日本の対中 ODA が中国の改革開放路線の実現に大きく寄与したこと、対中円借款が終了した後は、2兆5千億ドルの外貨準備のリスク分散の一環として、中国が日本の国債を購入することで日本経済に資金提供をすることとなった。

#### ・「ウィンウィン関係」を構築できる日中経済と今後の課題

日中経済の協力関係は、以上のような相互補完性と互惠性を特徴とする。すなわち、資源、労働力、低賃金、人口ボーナス、潜在的な市場という中国の優位性と、資金力、技術力、ブランド力、経営にまつわる経験という日本の優位性とは、どちらの国にとっても不可欠な要素だ。そしてこれらを活用することにより、両国が互いに利益を獲得する「ウィンウィン関係」を構築することができる。また市場の法則と経営の理性とは、政治問題と国民感情を超える役割を果たすことが可能となる。

しかし、日中の経済協力にも課題はある。例えば、両国の貿易の「ハイレベルな横ばい」や日中貿易における中国側の長期的な赤字体質、「食の問題」に象徴される貿易摩擦、中国における知的所有権の問題、日本市場の閉鎖的な傾向などが問題となり、今後さらなる相互理解・認識への試行が重要となろう。

#### ・日中経済の将来と東アジア共同体

日中の経済協力について将来の展望はどうか。まず「世界経済の回復」と「民主党政権による東アジア共同体構想」とが、日中連携の促進につながるといえよう。「東アジア共同体」の中核は「日中共同体」になるため、日中間で経済貿易緊密化協定（CEPA）を締結して相互貿易の拡大、直接投資の拡大、大規模プロジェクトの遂行を実現することが必要だ。

さらに日中省エネルギー環境保護基金を創設して政府主導による環境への投資の促進、日中エネルギー環境共同体を基礎として東アジアエネルギー共同体を形成し、自由貿易協定、共通通貨ユニット、共通通貨の導入、と段階的に日中を含む東アジア諸国の関係を発展させることも重要である。まとめとして次のような結論が導かれた。

- 1、日中の経済は順調に発展しており、潜在力も大きい。



- 2、中国はGDPの額で日本を抜いて経済規模が世界第2位になったものの、一人当たりのGDPは日本の1割であり、日本なしで中国の経済を発展させることは難しい。
- 3、「技術」、「ブランド」、「基準」という点では中国は日本に遠く及ばないため、日本にとっての中国は市場と生産拠点であり、中国にとっての日本は技術を吸収する手本として相互に補完し合う関係は続く。
- 4、東アジア共同体という目標に向けて、日中の経済的な連携は、今後も穏健に発展する。
- 5、日中省エネルギー環境保護基金を設立し、日中エネルギー環境共同体を形成することで、東アジア共同体を築くための基礎を作ることが重要となる。

なお、会終了後の質疑応答の中で、張氏より「経済は『神の見えざる手』に従って行動すべきであり、経済は常に経済以外の要素によって左右されるものである」との指摘があった。これは1949年以降の日中関係を振り返る際、「政経不分」とされた当初のあり方が、21世紀になってなぜ「政冷経熱」という様相を呈したのか、という問題の原因を考え、さらに日中における今後の経済関係を展望する上で、示唆に富む意見といえるだろう。

## ●第6回 「自由」はいかにして東アジアへ伝えられたか——洋学に転じた中村正直

報告者 平川祐弘氏（東京大学名誉教授）

日本と中国との比較近代化論の上で興味深いのは、西洋思想の最初の翻訳が、日本では中村正直（1832-1891）によるサミュエル・スマイルズの *Self Help* を訳した『西国立志論（別訳名『自助論』）』（1871）で、清末中国では嚴復（1853-1921）によるオルダス・ハクスリー・赫胥黎の *Evolution and Ethics* を訳した『天演論』（1898）だったことだ。

江戸時代の漢学者だった中村正直と、福州船政学堂において伝統的な教育とは異なる西洋教育を受けた嚴復。日中最初期の英国留学生として学んだ「自由」の思想を、2人はいかにして自国へ伝えたのか。その変遷を考察したい。

## ・『西国立志論』と『天演論』が示したもの、示されなかったもの

幕末、中村は幕府のイギリス留学生監督として渡英し、1868年（明治元年）に帰国して『西国立志論』を出版。福澤諭吉の『学問のすすめ』と並ぶ大ベストセラーとなった。

同様にイギリス留学後、巖復は『天演論』を出版。折しも、日清戦争で清国の国民に危機意識が生じたときのことだ。外国の実情を知ろうとしたときに示されたハクスリーの社会進化論、ソーシャル・ダーウィニズムは、中国において西洋列強の強引な帝国主義的進出を解き明かすものとして読まれたことであろう。

2つの書物を要約する言葉は、『西国立志論』が「天ハ自ラ助クルモノヲ助ク」として自由競争の資本主義社会で生きのびるための訓えを、『天演論』が「物競ヒ天摂ブ、適スル者ノミ生存ス」として帝国主義の優勝劣敗、弱肉強食の競争原理の訓えを示した。この決定的な違いは、前者には産業国家建設の見取図が示されていたが、後者には清末中国の危機的状況を自覚させる分析は示されたものの、近代国家建設の処方箋は示されていない。これは中国にとっての不幸せであったといわねばならない。

## ・2人が翻訳したミルの *On Liberty* が与えた影響

自国の近代化を必要と感じた2人は、共に19世紀英国の思想家、ジョン・スチュアート・ミルの *On Liberty* を翻訳して啓蒙の資とする。中村は『自由之理（現在は『自由論』の名が一般的）』（1872年）、巖復は『羣己権界論』（1903年）として訳した。日本で『自由之理』は広く読まれ、立憲君主制を定めた大日本帝国憲法の成立にも影響を与えたが、中国では刊行が31年遅れただけでなく、『羣己権界論』は大きな影響力ももち得なかった。

ミルの句で印象的な言葉に「一国ノ貴トマルトコロノ位価ハ、ソノ人民ノ貴トマルルモノノ、合併シタル位価ナリ」がある。「一国の価値は、長い目で見れば、一国を構成する個々人の価値の総体である」という意味だ。昔から東アジアには国家の価値は重く見ても、それを構成する個々の人間の価値を重んじない国家指導者が多かった。中国では孔子の時代から中国共産党が支配する今日まで、政治の要諦は「民可使由之、不可使知之」「民ハ由ラシムベシ、知ラシムベカラズ」である。

しかし民主主義国の政治の要諦は「民ハ知ラシムベシ、由ラシムベカラズ」だ。中村はミルの主張を「国ニ自主ノ権有ル所以ノモノハ、人民ニ自主ノ権有ルニ由ル。人民ニ自主ノ権有ル所以ノモノハ、ソノ自主ノ志行有ルニ由ル」と伝えた。自主の志行ある人こそが自助の人であり、イニシアティブに富む、価値ある個人が数多く出てこそ、自主自立の日本ともなりうる、という。

#### ・真の自由 Liberty は東アジアにどう浸透したのか

中村は帰国直後に執筆した『諸論』で、ミルの立憲君主制の考えを具体例を引いて述べた。日本人はアヘン戦争における英国の勝利を、英邁な君主がいて良き臣が補佐しているからだと思っているが、西洋の実情はそうではない。「西国ノ君、大イニソノ智ヲ用フレバ、スナハチソノ国大イニ乱ル」と、東洋人にとっては耳馴れない説を述べた。これこそがミルの『自由論』の考えで、中村は西ヨーロッパでは君主の権に限界が定められている実状を説明する。立憲君主は専制君主でなく、己の恣意では何事も決定しえず、法律に従い、議会の多数の意思を尊重し、内閣の意向に耳を傾けなければならない。

ミルが説く Liberty とは人間の自由意志を問題とする際の哲学的自由ではなく、市民的自由である。いいかえると、政治や社会という群によって個人、即ち己に対して合法的に行使され得る力の限界を論じたものである。だからこそ巖復は翻訳に『羣己権界論』という題をつけたのだ。

中村は *On Liberty* を『自由之理』と訳すことで「自由」の言葉に西洋語の Liberty の意味を吹き込み、日本語として定着させることに成功した。しかし、巖復は同じ言葉を中国語で「自繇」の字をあてて訳した。発音は自由と同じ Ziyóu と読むが、これが定着しなかったのは中国における政治的自由、市民的自由の運命を暗示していると思われる。

ミルにとって自由 Liberty とは「君主ノ暴虐ヲ防グ保障」であり、その思想は「自由トハ、政治支配者ノ暴虐カラノ心身ノ安全保護ヲ意味スル」である。毛沢東の人民中国になかったもの、それはこの「自由」であった。中国にとって 20 世紀は「革命の世紀」だったが、21 世紀は「自由の世紀」となるであろう。

### ●第7回 東アジアから見た朱舜水——文化発展の役割とそのアイデンティティ——

### 報告者 徐興慶氏（台湾大学教授）

17世紀、中国では北方の満族が築く清王朝が中国を統治するようになる。「明清交替」という戦乱社会で、中国の知識人たちは長崎に渡航する風潮が見られ、徳川鎖国時代の日中文化交流は空前の発展を遂げる。明の儒学者・朱舜水（1600-1682）は、こうした時代背景の中で日本に渡航。水戸藩や加賀藩に儒学を普及させ、さらに多くの学者とも交流を重ねて漢籍文化を伝えるなど、当時の日本に多大な思想的影響を与えた。

江戸初期から始まった緊密な日中交流史の中で、とく文化面で独自の関係を築き、献身的な役割を果たした朱舜水について考察したい。

#### ・朱舜水のアイデンティティと「日本乞師」

江戸初期、長崎に来航した明朝文化人は、国家に対するアイデンティティが強く、漢民族の誇りを持ち、満清族と対抗し続けた知識人といえる。この一人、朱舜水は17年にわたる「海外経営」の間に7回も長崎に渡航。このわけはさまざまに推測されるが、軍事的物資の調達を目的とした、中国（舟山群島）・安南（ベトナム）・日本（長崎）の三角貿易を営むと共に、満清政権への抵抗運動を行っていたと思われる。

万治2年（1659）冬、復明運動をあきらめて長崎に亡命、居住した約6年間には福岡柳川藩の儒臣安東省庵（1622-1701）との交友を深める。九州歴史資料館柳川古文書館に所蔵する安東省庵宛ての朱舜水書簡には、明朝復興を図るため日本の兵力を借りたい「乞師」（きっし）願望をしばしば打ち明けているが、南明政権（鄭氏一族）が徳川幕府に援助を求めたのは、朱舜水が長崎に移り住む以前のことだ。彼は国家に忠節を尽し、大義名分を重んじる正義の士であるがゆえに満族の統治を受け入れられず、当初から「日本乞師」の一員となっていたのである。

#### ・江戸社会に寄与した「聖学の道」と「経世致用」

朱舜水の「聖学の道」を語るには、2つの焦点がある。まず聖学の道が普及すれば、功利、私慾を求めることや儒学各派の争いなどがなくなり、「禮、義、廉、恥」の風習に変貌することができるという。次に聖学の道とは、誰もが知（自覚）と行（行動）ができることを望み、言行一致の誠実な社会を目指していかねばならないと主張する。つまり「聖学の道」は修身を元にして伝統を継

承することもあれば、自分の思考で見極めていくものもある、と日本の儒教界に呼びかけた。

また朱舜水が唱えた「経世致用」の学問は、江戸初期の儒学者の共感を得る。その主張は「民本政治を以て理想的な社会を造る」、「道徳を実践することによって齊家、治国、平天下など社会的な役割を果たす」、「虚と実を弁明した上、政治そして天下国家に有益な行為をとる」、「人倫、道徳政治を重んじ、実践を徹底的にする」などであり、同時に実用主義をいかに徳川社会に生かせるのかが喚起されるものであった。

#### ・東アジア文明発展の役割を果たした朱舜水

イギリス、オランダをはじめ西洋諸国が東アジアへの進出を狙った17世紀初頭、中国では明清交替の大きなうねりから戦乱社会を迎え、日本は西洋の侵入を恐れてキリスト教を禁止し、鎖国政策をとった。

時代の波に翻弄された17世紀の東アジア圏において、朱舜水がその文明発展に果たした役割は大きい。とくに日本へ儒学を伝授しながら実学思想を普及させ、幕末まで思想界に影響を及ぼした「文化伝播者」としての働きは計り知れない。

### ●第8回 日韓歴史和解のためのいくつかの課題

報告者 朴裕河氏（韓国・世宗大学校人文科学大学教授）

韓国の日本認識は、2010年の各種アンケートを見ると全体として好意的だが、過去の歴史に対して「謝罪しない日本」という評価は変わらない。しかしこの認識は共通しながらも、日本に対する「姿勢」は進歩か保守かの政治的立場によって大きく違っている。

例えば李明博（イ・ミョンバク）大統領が就任直後に日本と「未来志向の関係を築いてゆく」と明言し、マスコミ・市民の大半から反発を受けた。2007年には引揚げの際の悲惨さと被害を描いた在米日本人による小説『ヨウコ物語』に対する非難と本の販売中止が、2008年には日本人による「朝鮮人特攻隊慰霊碑」の韓国内設置に対する激しい反対があった。また2009年夏、駐韓日本大使に対する投石事件に関わったのは進歩側の人々だった。

日韓の歴史に対し、政治的立場の人間から市民までがどのような日本観、韓

国観を抱いているのか。相互認識を深めて和解への道筋を探るために、いくつかの課題を検証したい。

#### ・立場によって変わる日本認識とナショナリズム

政治的な立場から韓国の保守側を見ると、市場主義と自由民主主義を共有する政治体制を重視し、日本との政治・経済的協力を強調する。彼らは主に反共主義で「安保」を掲げて日米との協調を導く。このような思考は、発展至上主義的近代主義と国家主義を孕み、それゆえに植民地時代の日本の役割も肯定的に評価する傾向にある。その点で日本の右派と共通した思考の枠組みを持つが、日本を批判する際はこの立場が忘却または隠蔽される。

一方、進歩側は政府に対して反体制的であり、北朝鮮に対してほぼ穏健な態度を保ちながら、強い民族主義的情緒を持つ。立場としては「反近代」「反国家」だが、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権時に明らかとなったように、その「姿勢」が徹底されることもない。また植民地時代に関しては「被害者」の認識に徹底していて、90年代に行われた日本の補償に対しても否定的である。「謝罪しない日本」という思考の中心を担うが、階級や性差によって違う立場となった植民地時代の矛盾に対しての自覚は十分とはいえない。

さらに、左右の対立に加えてジェンダーの問題もからんでいるが、日本との葛藤は韓国が「弱い」ゆえとみなす「弱い韓国」観で一致しており、必然的に「強い韓国」を求めるような国家主義、近代的発展主義に行くほかないという点で共通している。韓国の日本に対する批判には、左右の立場による認識の差異やそれに基づく入り組んだ構造があり、単に「ナショナリズム」とする理解では、この対立構造を見ることを難しくし、解決への道も見出せないだろう。

#### ・日本における対韓認識

韓国内部の対立する動きは、日本内部にも同様にあるといえ、互いの「冷戦」を別の形で存続させている。日本では90年代後半から右派が「歴史問題」に対して積極的に発言し始めたが、東西冷戦終焉後のナショナリズムといった世界的情勢のみならず、国家単位の冷戦が終息するにしたがって「内部冷戦」が顕在化したと見るべきである。日本におけるこの動きは現在の「嫌韓流」につながるような対韓認識で韓国の反発を呼んだ。

また日本の中途的な官僚や市民は、併合に対して「不当」との認識を持ち

ながらも「合法」であり、1965年に清算は終わった、1990年代においてさらに再清算をした、独島（竹島）は日本の領土、などの認識を共有。支配に対して反省的だが、現実認識では右派と多くを共有する。さらに革新側は、新たな国家補償をすべきとしているが、90年代の補償についての理解は十分ではなく、厳しい自己評価に基づいて韓国の左派市民団体と密に連携している。韓国社会に対する理解もやや平板で、歴史問題への反省的な立場は評価できても、右翼の反発や強硬な姿勢を生む原因にもなり、政府を動かさない事態を招いている。

#### ・新たな相互認識を目指してなすべきこと

歴史の変遷を重ねる中で、日韓はそれぞれに複雑な思惑を生み出し、さらに膠着するという事態となった。これを転換させるためには、過去に対するより複合的な理解—帝国の入り組んだ構造、植民地のみならず解放後の韓国・北朝鮮の政治状況、そして戦後日本や現在の日本に対する理解—を持ち、その認識を互いに共有してゆく必要があるだろう。

国民主義ではなく市民主義、一国主義ではなく地域平和主義に基づいて、左右の認識の接点を見出していくことが急務だ。これこそが国家補償を可能にし、最終的に日韓の和解のみならず、それぞれの内部冷戦への治癒も可能にしていくはずである。

### ●第9回 忘れられた近代インドと日本の交流

報告者 ブリジ・タンカ氏（インド・デリー大学教授）

19世紀末、まさに20世紀の新時代を迎えようとするころ、日本で生まれた人気雑誌『探検世界』（成功雑誌社刊）は、探検と冒険の特集を組んで多くの読者を魅了した。ここには虎狩り、異習、三ッ目人種の国など奇怪で異国的な読み物が収録される一方、数世紀にわたる鎖国を経て眼前に開かれた世界の記事も含まれていた。学者や学生そして多くの一般人が、世界に見聞を広められるようになったのは明治維新後である。

徳富蘇峰は、1950年代に書いた大谷光瑞についての著書でその探検精神を讃えている。大谷は西本願寺の法主であり、中央アジア探検において大きな役割を演じた人物である。それまで読んで聞きおぼばかりであったものを探

検・調査・発掘し、発見した探検家たちは、どのような人物だったのか。また彼らをかき立てたものは何だったのだろうか。

近代における日本とインドの関係、人々の交流について検証・報告する。そして日本が世界とアジアに結んだ複雑な関係を考察しつつ、アジアの共通性、視点などを認識したい。

#### ・新たな思想潮流によって生み出された「西洋」と「東洋」

旅行と探検の数々は、近代日本の歴史とより広い世界との関係を明確にするためのプロジェクトの一部だった。さらにいえば、日本が植民地帝国を建設するための動きの一部であり、それを正当化する役割を担っていたといえる。しかし、さまざまな探検の試みはやがて戦争の影に隠れ、忘れ去られることになった。

日本の近代史は、いわゆる「西洋」との接触という枠組みの中で語られてきた。この中では西洋以外との関係は、すべて二次的で周辺的なものとみなされ、その近代史は支配的（ヘゲモニック）な西洋の世界観によって形づくられた。

18世紀末以来の政治的・社会的混乱は、外来の様々な思想と格闘するような新たな思想潮流を生み出す。これは日本の近隣で、ヨーロッパによって行なわれていた戦争をいかに理解し、立ち向かうかという問題にも取り組むことになり、そのため「西洋」と「東洋」という枠組みについて理解する必要が生じたのだった。

#### ・知的刺激に満ちた交流で相互理解を深めたインドと日本

インドと日本の交流を検証すると、両民族が手を結ぶための動機と相互理解が、いかに形づくられたかが明らかになる。相異なる要因に駆り立てられて生じた潮流は、密接で知的刺激に満ちた交流だった。象徴的な4つの回路から未来に向けた示唆が見出せる。

1つ目は、アジアに文明を広めたインドの役割を吟味し、それが新たな繋ぎの形成のためにどう役立つかを探求する営為から形成された。

2つ目は、ラビンドラナート・タゴールと岡倉天心の実り豊かな出会いとそれを取りまく展開である。1902年、インド滞在中の天心はタゴールと出会い、互いに民族主義的な観点からアジアの伝統に価値を見出す。アジア的価値を高く評価したタゴールは次のように語っている。「…国民と国民との間に存在す



る唯一の自然の絆、緊密な友情の絆により、ビルマから日本にいたる東アジア全体が、インドと結盟していた時代を、諸君の知性に紹介せずにはいられない。そこには、人類の最も奥深い要件について、われわれの間に意見の交換を可能にするような、生きた心の通じ合い、一つの精神的な繋がりができていた。…」(蠟山芳郎訳『日本におけるナショナリズム』)。

3つ目は、大谷光瑞と日本人仏教徒たちの仏蹟調査に代表される。西域調査のためにインドに渡った一行は、1903年にビハール州ラージギル郊外で謎の地の山とされた釈迦ゆかりの霊鷲山を発見する。

そして4つ目は、日本とその他のアジア各地に協力者を求めるナショナリストたちと革命家たちの回路である。

#### ・西洋の植民地支配から東アジア共同体への道筋

イギリスの植民地システムは、インドの拠点から香港や中国の条約港へとその手を伸ばしていた。これは19世紀末以来の東アジアと東南アジアを結ぶ、東京を中心とした植民地の秩序と重なり緊張を生んでいた。

日本人による旅行や知的冒険は、錯綜するさまざまな回路の中で行なわれたものだが、じつは西洋中心の枠組みの中に包摂されるものであった。自らを近代的であるとする日本の主張は、西洋の言説の枠内で組み立てられたものだったのである。

当時、インドが一つの要として役割を演じていたアジアは、西洋の植民地支配からの解放のレトリックを形成する中心となっていた。インドにおいて自らの優越性を主張する際、寛容で非暴力的な文化帝国としての過去にその礎が置かれ、主張はヒンドゥー・インディアの復活の理念に接続された。それはより広範な連帯を希求する欲望を形成したのである。

近代における日本とインドの交流の背景には、幾重にも交錯した歴史、文化、民族、宗教などの姿が見える。そして東アジア共同体に向けて動き出したいま、アジア各国で相互認識のための議論や検証がさらに重ねられよう。

#### ●第10回 和同開珎の「同」と「珎」と「開」の文字から見た中日の文化交流史 報告者 王維坤氏 (中国・西北大学教授)

アジアの伝統・文化・思想の共通性は、古来からさまざまな形で存在して

いるが、そのの根幹の一つをなす「漢字」を含む外来文化を、古代日本人はどのように受け入れたのか。貨幣に用いた文字などから中日の文化交流を考察した。

注目したのは、8世紀はじめに日本で鑄造された貨幣「和同開珎」に使われた漢字。本来なら「和銅開寶」と書くべきところを、日本人は鑄造しやすいように「銅」を「同」、「寶」を「珎」と省略したと考えられる。とくに「珎(ちん)」の文字は、中国の「珍(ちん)」の異体字ではなく、「寶」の文字のまん中部分「珎」だけを採って摸倣し、意図的に造った日本の漢字だといえる。

#### ・「同字同義」の漢字について

中日で共通する漢字の中で、同じ文字・同じ意味をさすものは、おそらく85%以上を占める。しかし、例えば「娘」という文字は、日本では「女の子」を、中国では「自分の母親」を指す。同様に日本の「手紙」は、中国では「トイレトペーパー」あるいは「衛生用紙」となる。

#### ・日本人によって造られた「固有漢字」

中国から渡来した漢字の中には、日本人の智慧によって造り変えられた「固有漢字」もある。例えば日本語の「辻」は、中国語で記せば「十字路口」となり、また山の坂道の上り下りを表す日本語の「峠」の文字は中国語にない。島国・日本では「魚偏」の漢字も多く造られていると類推される。

#### ・意図的に変えた常用漢字

中国の文字は「会意」、つまりいくつかの漢字を結合して意味を合わせ、全体の字義を導き出すという構造原理だ。「江」「海」「湖」「泊」はいずれも「氵(さんずい)」で水の多い量を表し、水の少ない量は「冫」になる。例えば「沖」「涼」「氷」などがあり、「沖繩」の「沖」、「すず・しい、すず・む」の「涼」とは異なる。また中国の「臭」と日本の「臭」の文字を比べれば、この違いはさらに明確だ。中国の「臭」という文字の構造原理は、「自」と「犬」の2つの部分からなる。「自」は「鼻」の象形文字で、「犬」は「犬」の象形文字であり、犬の嗅覚の優れたことを表している。これが象形文字の面白いところだが、日本の「臭」には「犬」の意がない。

#### ・「漢字」を通して見えてくる非西洋的価値基準

日本の鑄造銅貨「和同開珎」の文字から考察を示したが、武周の女帝・武

則天が制定した則天文字の一つ「囿」からも、7世紀末～8世紀初頭の中日文化交流が伺える。「囿」は「八・方」からなり、「四面八方」を省略した形といえるだろう。「天下」「全中国」の統一を図る意志が明らかだ。則天文字は武則天失脚と共に中国では忘れ去られたが、日本には遣唐使によって伝来し、使われていた。岡山県・囿勝寺から出土し、国宝に指定されている吉備真備の祖母の骨蔵器蓋の内側には「銘 下道囿勝弟囿依朝臣右二人母夫人之骨蔵器故知後人明不可移破」の文字が刻まれている。吉備真備はいうまでもなく第9回、第12回と2度にわたって派遣された遣唐使であり、下道囿勝は父、囿依はその弟である。

数例の漢字を例にあげて中日の文化交流史の一端をひもといたが、これだけでも東アジア、とくに中国と日本の歴史の根本で育まれてきた文化や思想が見てとれる。そして「東アジア的価値」を知ることにより、明らかに古代から「非西洋的な価値基準」が存在していたことを認識される。

## 5. 東アジア文化研究会の成果

今年度も年間を通して10回の東アジア文化研究会を開催した。研究会企画の目的は、国際日本学の方法に基づく「日本意識」の再検討という課題のもとで、出来る限り具体的な事例研究を実施し、東アジアの変化に対応していくことである。研究会を通じて達成された問題認識は、以下のとおり概括される。

### 一、異なる政治背景は日本意識を把握するベースである

東アジアにおける「日本意識」という研究課題を考察する際には、東アジアの主要国である中国についての思考と分離することはできない。中国における「日本意識」を抽出して思考することは、中国という環境、つまり大きな枠組みについて思考することが大前提となる。第1回研究会（菱田雅晴法政大学法学部教授による「中国：党をアナトミーする」）では、このような問題意識に基づいて中国という大環境を把握するという課題設定を行った。

中国は改革開放政策により急速な経済発展を遂げ、社会も多様化しつつあるが、しかし、政治的には相変わらず中国共産党が指導している体制である。この政治的な大環境、つまり政治指導者層の在り方が、中国における「日本認識」

を方向づける重要な要素になっていることを考えなければならない。中国の政治が今後どのように変化していくかという大環境の変化を、注視していく必要がある。中国共産党が政治を指導する現体制は今後も継続し、現在の大環境は継続していこうという報告者の分析について、研究会では聴講者のほとんどが同様の観点であった。聴講者は大学院生が多く比較的若い年代だが、その多数が報告者の観点到賛成であったことも印象深い出来事であった。

このような政治的な大環境のもとで、中国の現状を理解する必要がある、中国における「日本認識」を把握する必要がある点は、あらためて強調されるべきだろう。同時に、中国共産党による指導者層の内部には顕著な変化が見られることにも注意しなければならない。中国共産党の内的変化によって、中国全体の今後のゆくえを考察する手掛かりになると考える。

## 二、ヨーロッパを参照枠に

中国という大環境、言わば一種の地域性について議論した第1回研究会に引き続き、第2回研究会では、世界に通ずる普遍性の問題という大きな問題設定を行った。具体的には、日本と中国の相互理解を推進し、東アジア共同体の議論を深める上でヨーロッパ統合に学ぶという事例研究（第2回 羽場久美子青山学院大学国際政治経済学部教授による「日中和解と東アジア共同体——ヨーロッパ統合に学ぶ」）である。

2000年代に入ってから、中国国内の各大学では専攻科目として「異文化理解」、「異文化コミュニケーション」という科目が必修になっている。この趨勢は、中国がWTOに加盟し、さらにはオリンピックや万博を開催したことによって、世界に通じる普遍性の意味を強く認識していることの表れであろう。しかしながら、そのような意識や教育現場における努力が、世界という枠組みの中で実際にはどのように具体的に実施されているかと言えば、その方法や成果は目標と一層リンクさせる必要があると言わざるを得ない。

たとえば、東アジア共同体という構想は、近年では鳩山首相の時期に強調された。鳩山首相の持論であった「友愛」は、フランス革命のスローガンのひとつであり、カレルギーの友愛思想を継承する形で東アジア共同体構想を主張していたことはよく知られている。その理念は、期待をもって外交の舞

台でも語られたが、しかしながら、鳩山政権が短命に終わったことや、現在の東アジアの各国においても異文化コミュニケーションの実践という経験が少ないという理由によって、共同体構築は遠い道のりだと考えられている。

一方で、中国では伝統的な政治思想としての「華夷秩序」があり、共同体理念についての理解は地域性をもつといえるだろう。さらに、近代の日中間の歴史をみれば、日本側が「大東亜共栄圏」という構想を掲げて中国を侵略した事実も忘れてはならず、「共同体」構築が困難である理由のひとつとして、「共同体」という概念や定義をめぐる共通理解の難しさを指摘することができる。日本と中国の間でも、このような相互認識が不明確であることを意識した上で、さらには中国という大環境の内的変化を見据えなければ、中国における「日本認識」を正確に把握することは困難であろう。

このような議論に基づいて、第2回研究会ではEUの経験を参考に、東アジア共同体という概念と実現の可能性をめぐる検討した。その中でも、特に日本と中国の和解の可能性を模索したのだが、両国の人びとが世界的な枠組みの中で新たな変化を認識し、可能性を模索することが重要だと指摘できる。相互の意識や認識を調整していく過程こそが、共同体構築の道のりだといえよう。

### 三、儒教的価値基準の实在

第3回研究会（第3回 金煥基法政大学国際文化学部客員研究員、韓国・東国大学校文科大日語日文学科副教授による「原点としての儒教的家父長制、そして狂気と異端——梁石日の『血と骨』を中心に——」）では、それまでの第1、2回研究会で議論された地域性に根差す認識の問題を広げて検証させるために、韓国についての事例研究を報告テーマに設定した。「原点としての儒教的家父長制」という視点から、自己認識と他者認識の交叉についての研究報告をもとに、相互認識となる日本観をめぐる議論を展開することができた。中国の事例、EUの経験、韓国の事例と比較すると、東アジア地域においては、各国における伝統的な儒教の価値基準に由来する発想が相互認識に与えている影響が大きいことが指摘された。それは、他者の存在を認識するプロセスにおいて、他者認識と自己認識が混合しているという認識の背景をなしてい

る。経済発展の進む中国や、欧米の文化的影響が濃厚な日本や韓国においても、現在でもなお儒教的な価値の基準が強い影響を有している点は、「日本認識」を考察する際にも不可欠の視点だといえよう。韓国の儒教的家父長制度という事例研究を通して、韓国における自己認識の問題、ひいては「日本認識」の問題へのアプローチに参考になる点が多いと考える。

#### 四、地域発展を目指す研究形態の可能性

第4回研究会は（王秀文ほか8名、大連民族学院と法政大学の研究者による共同発表・「国際シンポジウム〈日本研究の最前線——大連における多文化共生・異文化理解の研究と実践〉」）は、大連民族学院と法政大学の共同研究の場として開催された。主に、大連の側から、「地域研究としての視座と姿勢」を中心に大連における事例研究が報告された。この課題設定は、地域性に根差す課題をさらに掘り下げて、日本と中国における認識をめぐる問題を追究するためである。

大連の報告によれば、日本を参照枠として、日本に学ぼうとする意識は、中国においては依然として高いという。それと比較すれば、韓国における自己認識は、他者認識にこだわる面が強いために、認識の基本に傾向する韓国と比較した場合、中国の特に大連の事例は興味深い特徴を有しているといえよう。

日中国交正常化以来、大連では経済を中心とする社会発展の在り方を日本に学び、日本を参照枠としようという意識が高まり、現在でもその流れは基本的に変わっていないばかりか、日中相互の経済的な結びつきを軸にして、さらに高まっているといえよう。いうまでもなく、中国は国土も広大であり、多様な民族や文化を有するために、一律な議論は不可能だが、具体的な地域における事例研究を通して、「日本認識」の形成過程や変化を概観することは、全体像を理解するためにも、やはり有用な議論だといえよう。

#### 五、経済「格差」の動力という特徴

第5回研究会、張季風中国社会科学院日本研究所経済研究室長、教授による「日中経済協力の過去・現在と将来」を通して、以下のアプローチをしたい。

中国はすでにGDPで日本を追い抜き、世界第2位の経済規模に発展してい

る。しかし、中国では現在もなお、発展過程において日本を参照枠にしようという思考が根強いといえる。そのような日本認識の根底となっているのは、相互認識の根底に経済関係が重要な位置を占めている点であろう。国交正常化当時の日中間の相互認識を顧みれば、両国間の国民相互の交流がほとんどなかったために、相互認識の形成には遠い状態であった。次第に両国相互の情報が伝えられるようになると、顕著になったのは両国の生活水準の格差であった。経済的に発展した日本の生活レベルを知った中国の国民にとって、経済発展に対する一種の憧れは、その後の改革開放政策の実施においても、大きな原動力となったに違いない。

経済産業研究所コンサルティングフェロー、野村資本市場研究所シニアフェローの関志雄氏の分析によれば、経済規模ではGDPの順位が逆転したものの、日本と中国の生活レベルの実態には、依然として約30年の格差が存在しているという。庶民感覚で経済の格差を実感すれば、日本を経済発展の参照枠とする中国人の心理を理解することが可能となる。また、一言で「大国」といっても、「経済大国」だけでなく、「政治大国」、「軍事大国」、「文化大国」など、「大国」の概念も様々である。中国では、古代より徳を以て政治を行い、周辺国と平和的な関係を構築する国こそ「大国」であるという伝統的な思想が根強い。そのために、中国においても単なるGDPの数値だけでは「大国」になったとはいえないという議論があるのもまた事実である。

国民レベルでの経済格差を意識した相互認識とはまた異なる問題として、国家としての認識を見れば、安全保障の重要性を強調すべきであろう。安定し、かつ持続可能な経済発展のために、地域の平和と安定は不可欠の要素である。このように考えれば、大連の事例では、国民と国家が相互に共通する利益を共有している点が興味深い。現在でもなお、中国では日本に学ぼうとする意識が存在し続けていることは、日本レベルでの認識と国家レベルでの認識が、連動している点に着目すべきであろう。日本にとっての再発見でもあり、両国関係の再認識にも繋がる問題だといえよう。

## 六、日本の自己認識が重要

これまで開催した研究会で共通の関心事項となっていたのは、中国や韓国

をはじめとする東アジアの主要国における「日本意識」という問題について、日本自身が必ずしも十分に把握していなかったという点であった。日本文化の価値基準は、明治維新以降の近代、さらに戦後の時期に欧米からの強烈な影響を受けたために、アジアに属しながらもアジア的ではない国体や文化の大転換が見られた。つまり、中国や韓国とは異なる形で、日本独自の近代化を歩んだといえる。

非常に大きな変化を遂げた日本と、日本ほどは同様の変化を遂げなかった中国や韓国では、当然のことながら相互認識のあり様も異なる。つまり、相互認識の非対称性である。日本の近代化のプロセスにおいては、例えば多くの漢学者が洋学者に転向するなど、知識界においても徹底的な転換が行われた。第6回の研究会（平川祐弘東京大学名誉教授による「『自由』はいかにして東アジアへ伝えられたか——洋学に転じた中村正直」）では、「西洋主導の価値基準による自己認識が相互認識に影響を与えている」という問題意識に基づいて、中村正直の事例を参照しつつ、当時のインテリたちの自己認識の問題を議論した。

認識とは、つねに価値基準と連動されてある。日本独自の発展を遂げた西洋主導の価値基準は、特に戦後の日本社会に浸透しており、日本社会の根底でもある。このような日本の認識と、例えば中国や韓国の認識との「ずれ」は、これまで、そして現在も存在しているのであり、今後もそのような「ずれ」の存在を意識することによって、相互認識への理解が現実にさらに近づくことができるといえよう。

## 七、日中の文化関係を反映させている台湾の研究

東アジアの主要国である中国や韓国と、日本を比較した場合、相互認識や価値基準には、非対称性が存在しているということが、これまでの研究会を経て得られた理解であった。それでは、中国と台湾では、日本認識には相違が存在するだろうかという問題意識にせまったのが、第7回の研究報告（徐興慶台湾大学日本語文学研究所教授兼所長による「東アジアから見た朱舜水——文化発展の役割とそのアイデンティティー」）である。台湾における「日本意識」という視座からは、中国との共通点のみならず、「日本意識」という



視座から発見される相違点も指摘される。

もっとも顕著な点は、台湾が中国のように共産党の一党支配による政治体制ではないことや、文化大革命などの建国以来の度重なる政治運動という特殊な経験を経っていないことが挙げられる。台湾における「日本意識」には、台湾自体が自由社会のメンバーであること的前提条件があることと、しかし一方では、台湾の文化的な価値基準の根底にも、やはり儒教的な基礎が存在していることから、その意味では韓国との共通性が指摘された。日本と台湾の相違点や類似点を議論する中で、かえって日本と中国の文化関係が重層されたことは興味深い事実であった。

## 八、日本意識の変容に注目

相互の認識問題を検討する上で、不可欠なのは伝統的な価値基準という視座である。第8回研究会（朴裕河韓国・世宗大学校人文科学大学教授による「日韓歴史和解のためのいくつかの課題」）では、韓国における日本意識と、対日観に関する韓中認識の共通性についての報告をもとに議論が展開された。韓国では、歴史的な要因によって対日感情に厳しい面があるが、自らの価値基準が変化していることを受容するという新たな変化も見られる。つまり、日本に対する意識の変化を、個人レベルの問題から国民レベルへ問題へと広め、意識し続けるという変化が生じているのだ。

朴報告が指摘した「変化」は、近年の韓国における対日意識の変化からも読み解くことが可能である。例えば、2011年5月7 - 8日に武漢の華中師範大学で開催された「東アジア文化交渉学会第三回大会——辛亥革命とアジア」では、日本に対する韓国人の意識の変化についての最新調査が報告された。韓国慶熙大学の夫伯氏による「2011年度『日韓の新しい100年の幕開け』に対する展望と課題」と題した報告では、以下の調査結果が公表された。調査のサンプルは限定的なものではあるが、このような変化を注視していく姿勢こそが考えさせてくれるといえよう。

## 参考資料．日本に対する韓国人の好意度

(夫伯調査、2010年11月15日～11月21日、ソウルの10代～60代、420名)

	良い	良い方だ	良くも悪くもない	悪い方だ	悪い	人数
60代	2.9%	5.7%	14.3%	31.4%	45.7%	70人 (100%)
	8.6%			77.1%		
50代	4.3%	21.4%	48.6%	17.1%	8.6%	70人 (100%)
	25.7%			25.7%		
40代	11.4%	30.0%	35.7%	14.3%	8.6%	70人 (100%)
	41.4%			22.9%		
30代	8.6%	34.3%	40.0%	12.9%	4.2%	70人 (100%)
	42.9%			17.1%		
20代	28.6%	28.6%	20.0%	15.7%	7.1%	70人 (100%)
	57.2%			22.8%		
10代	24.3%	27.1%	25.7%	11.4%	11.5%	70人 (100%)
	51.4%			22.9%		
Total	56人 (13.3%)	103人 (24.5%)	129人 (30.7%)	72人 (17.1%)	60人 (14.4%)	420人 (100%)
	37.8%			31.5%		

## 九、インドに目を向けよう

第9回報告（ブリジ・タンカインド・デリー大学教授による「忘れられた近代インドと日本の交流」）では、東アジアという枠組みからさらに拡大して、アジアの大国であるインドに注目した。インドにおける著名な東アジア研究者であるブリジ・タンカ氏の報告は、インドにおける「日本意識」を研究する上で、一定の代表性を有しているといえるだろう。

日本における対インド意識と、インドにおける日本意識にも、認識のレベルでの非対称性が存在している点を指摘しなければならない。報告は、「忘れられた近代インドと日本の交流」と題して紹介されたが、実際はタイトルとは逆行するかのよう、現在では、インドにおける「日本意識」の問題は強い関心をもって語られているという。そこには、近代と現代という時間的な差異や、インド国内の変化も指摘しなければならないが、そのような変化や「ずれ」を調整していく努力が求められている。「日本認識に関するアジアの共通

性」という枠組みで思考すれば、インドという視座は日本に新たな問題意識を提供してくれる重要な存在であるといえよう。

#### 十、東アジアの共通思考は根強い

これまで、韓国や中国の試みを参照しながら、各地域や環境における「日本意識」を検討してきた2010年度研究会の最終回として、王維坤氏（西北大学文化遺産学院教授、西北大学日本文化研究センター主任）による「和同開珎の「同」と「珎」と「罔」の文字から見た中日の文化交流史」について報告会を実施した。

無論、「日本認識」という問題は、認識する主体としての各国、各地域の現状が大きく左右する問題であり、それぞれの文化環境と価値基準に由来するところが大きい。また同時に、古代より継承されている文化的背景には一貫性があるということも、再度確認された。特に、中国と韓国においては、古典思想の影響が根強く、伝統的な価値基準を根本とする思考が依然として強いことも指摘される。アジアの共通性は、古来より仏教に代表される「アジアの伝統」と「中国古典思想」が中心であり、非西洋的価値基準の存在として、日本に存在されてある特殊性が比較され浮かび上がるのである。

「日本認識」という問題設定は、日本をどのように観察するかという問題であると同時に、観察し、認識する側の自己再認識問題でもある点を再考すべきである。

以上のように、2010年度の東アジア文化研究会では、それぞれ異なる問題を論じながらも、「日本意識」という共通テーマについての検討を深める結果となった。東アジアという地域における「日本意識」を考察する場合、さまざまな角度と領域から進められるが、総じていえば、国家利益に関する日本認識の主張と、国民生活レベルでの相互協力・交流の実施とは異なる次元で平行している現状であろう。これまで概括したように、東アジア研究会の活動から見られるように、異なる環境や時代における「日本意識」への考察から、現代の相互認識に通じる視座が得られるといえよう。

なお、東アジア研究会の研究成果として、2010年度は、以下の研究成果が

刊行された。

1. 『異文化としての日本——内外の視点』法政大学国際日本学研究センター、研究所、2010年4月。
2. 『詩人 黄瀛』中国・重慶出版社、2010年6月。
3. 『日本文化研究：歴史足跡与学術現状【日本文学研究会三十周年記念文集】』中国・訳林出版社、2010年8月。
4. 『忠北大学校2010年 第4次 韓・中・日国際学術大会 近代化社会とコミュニケーションの技法 ——グローバル化と漢字文化圏の言語』忠北大学校、2010年10月。
5. 『東アジアの日本観 ——文学・信仰・神話などの文化比較を中心に』三和書籍、2010年10月。
6. 『転換期における日中研究——相互発展としての日本研究』法政大学国際日本学研究センター・法政大学国際日本研究所、2010年10月。
7. 『日本研究論壇』台湾大学日本語文学研究所、2010年12月。
8. 『転換期日中関係論の最前線——中国トップリーダーの視点』三和書籍、2011年3月。

## 6 今後の課題

10回にわたって開催された2010年度東アジア文化研究会とシンポジウムは、多くの学者・教授から若い研究者・学生までの参加を含めて毎回有意義に行われた。各回とも、東アジアを根幹に据えた多岐にわたるテーマでの研究・調査報告となり、あらためて日本とアジアの相違点、価値判断基準の違いが認識された。

しかし、例えば東アジア文化圏発展の鍵を握る「漢字」一つをとってみても、いま強力な統一要因が働き始めている。漢字をキーワードにする教養、歴史、生活などが、東アジアに普遍的に内在することを認識したからだ。

グローバルな時代を迎えたいま、東アジアの共通性と西洋的価値をどう共存させていくかが今後の課題となるであろう。

## 研究アプローチ④「〈日本意識〉の三角測量—未来へ」

アプローチ・リーダー：安孫子 信

〈日本意識〉を内からのみではなく、むしろ外から、しかも異なる外の2地点（さしあたっては、欧米と東アジア）から照らし出す、ということが、本アプローチが言う「〈日本意識〉の三角測量」が意味することであり、そこでは、そのときに、この国際性だけではなく、同時に、文学史、思想史、歴史学、社会学、文化人類学、異文化コミュニケーション学など複数の人間科学の方法をメタ・サイエンス的に総括するという、学際的態度も標榜されている。国際性と学際性を唱えるこの「国際日本学」の方法に忠実に、本アプローチでは、本年度、先立つ3つのアプローチからの協力を依存しながら、結果として、それら3つのアプローチが学問的に協働していく場を不十分ながらも形成しえたと考える。

### 1. 研究行事

以下が、本アプローチが主催して本年度実施した研究行事である。

#### ①第一回勉強会「第二次大戦後の日本アニメ—手塚治虫の足跡—」

報告者：サミュエル・カクゾロフスキー（法政大学国際日本学研究所客員  
学術研究員・トゥルーズ第2大学博士課程）

日 程：2010年7月24日（土）

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館2階 国際日本学研究所セミナー室  
司 会：安孫子信

#### ②第二回勉強会「古代アジア人におけるヒトとモノの動き—ヨーロッパ人によるアプローチ—」

報告者：シャルロット・フォン・ヴェアシュア（フランス国立高等研究院  
歴史学部教授）

日 程：2010年10月28日（木）

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館2階 国際日本学研究所セミナー室  
司 会：小口雅史

#### ③国際日本学シンポジウム：「日本のアイデンティティ—形成と反響」

日 程：2010年10月31日（日）－11月2日（火）

場 所：アルザス欧州日本学研究所（フランス・アルザス・キーンツハイム）

主 催：法政大学国際日本学研究所（HIJAS）、UMR8155 東アジア文明研究所（CRCAO）、ストラスブール大学日本学部、アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）

発表者：王秀文（大連民族学院）、Pai Hyung Il（カルフォルニア大学サンタ・バーバラ校）、Hans Dieter Ölschleger（ボン大学）、Rosa Caroli（ヴェネチア大学）、Annick Horiuchi（パリ・ディドロ大学）、Timon Screech（ロンドン大学 SOAS）、Josef Kyburz（CNRS）、Christiane Séguy（ストラスブール大学）、島田信吾（デュッセルドルフ大学）、ヨーゼフ・クライナー、鈴木裕輔、小口雅史、小林ふみ子、川田順造、安孫子信、星野勉（以上、HIJAS）。

## 2. 研究成果

以上の研究行事を通じて、＜日本意識の再検討＞ということで、少なくとも問題点として明らかにされたのは以下の諸点である。以下の諸点は次年度以降の研究活動の中で、主題的に取り扱われて、深められていく予定である。

- a.（第一回勉強会から）手塚のアニメが日本文化の達成の一つだとして、彼の仕事はまずそのようには、手塚によっても、日本人によっても、意識されていなかった。それは外で圧倒的な認知が得られ、その結果として、遅まきながらそう意識されることになったのである。手塚の視野には、外（とくにディズニー・アニメ）に学ぶ、外としのぎを削るということしかなかった。そこで追い求められたのは、独創性といったことではなく、他と一味違うといったわずかな優位性であり、結果として獲得されていったのも、一見したところでは、そのようなわずかな差異のみである。しかもその差異が生じているのは精神性といった面においてではなく、たとえば、秒ごとのコマ数といった、むしろ技術的面においてであった。こうして、手塚アニメの‘独創性’は、日本人にしかわからない何かといったものではなく、むしろ当の日本人にはまずは見えなくて、むしろ最初に外が気づき、外が支持していくものとしてあった。そのようなむしろ通用性といった、外か

らの見えやすさのうちにこそ、日本的‘独創性’はあるのではないか。

- b. (第二回勉強会から) 日本史の中で遣唐使を見るとき、学習や摂取における日本人の努力の真摯さが言われても、日本文化の中国への従属性は否み難いこととして、受け入れられている。しかしこの見方は事柄の全体を捉えていない。外から見るとき、ここでは日本が受け入れ、摂取しているだけでなく、日本が押し出し、もたらしているものも数多い。しかもそれは自然の一次的産物ではなく、むしろ文化的産物なのである(扇、日本刀、和紙、漆、螺鈿など)。つまり、日本文化の美德をもっぱら一種の受動性に見るようなのは間違っている。それは十分に能動的である。しかしとは言え、そこでの日本文化の能動性は、全くの独創性ではない。日本の文化的産物はゼロから生み出されたのではなく、中国を出自とする。日本人はそれを改良し、それに独特の付加価値を与えていったのである。そして、ここでもその付加価値は、日本人にしかわからない何ものである。多くの産物はそれがゆえに、輸出の抜きん出た対象ともなっていたのである。加えてここで外と言うとき、唐、宋、明との関係だけでなく、朝鮮、渤海との関係も重要である。実際の交流の主流はむしろ後者にあったと言える。日本意識の参照枠として中国だけでなく、朝鮮、渤海も考えていかなければならない。
- c. (アルザス・シンポから) ここではまずシンポの立ち上げ段階でいくつかの問題が生じた。＜日本意識＞が西洋語に翻訳困難なのである。結局、それは「日本のアイデンティティ (Japanese identity)」と訳されることになった。そのことから、シンポでは、国家アイデンティティ・民族アイデンティティ・文化アイデンティティなど、‘アイデンティティ’ (線引き・枠付け) を強く念頭に置き、線引き・枠付けができるのか、どこでどう線引き・枠付けるのかを論じるヨーロッパ側からの発表と、線引き・枠付けを前提として、そこで線引かれ、枠付けられているものがどんな特徴を持つのかを論じようとする日本側からの発表との間に、微妙なズレが生じてしまったと思う。もちろん、その特徴が、‘どちらかと言えば持っている」と認められる’といった縛りを超えて、‘それを持っていなければ日本人ではない’といった線引き・枠付けに絶対的に使われるようになれば、そこではアイデンティティ

がそれとして論じられていることになろう。『日本の意識』（同時代ライブラリー、岩波書店、1994）の「あとがき」で著者住谷一彦氏は以下のように書いている。「題名の「日本の意識」は、私の造語である Das Japantum の訳語である。-tum は、もともと「法的規定、決定、指図、権能」などの意義をも有しているということであるが、さらに言えば、それは「自己の決定」、それも個を超えた全体、例えば神あるいは共同体自体の定めることを含意している。…。したがって、Das Japantum は、日本という「くに」の自ら定めた内容の全体を指すものであり、日本という「くに」に住む人々が自ら日本という「くに」について意識することから Das Bewußtsein、すなわち、意識された存在 Das bewußte Sein を意味している」(p243)。長い引用になったが、研究の中心テーマである〈日本意識〉について、それで正確には何を意味させようとしているのか、今後さらに検討していく必要がある。

- d. (アルザス・シンポから) この「日本意識」と「日本のアイデンティティ」という言葉の選択には、後者「アイデンティティ」はどのような人間集団(国家)においても問われうる問題であるのに対して、前者「意識」はそれ自身があるいは日本独特の問題であるかもしれない、という事情が関わってこよう。日本でもアイデンティティ問題は問われうる(とくに、内なる他(‘在日外国人’)に直面したとき)。しかし、日本社会は世界的に見て比較的言えば均質でよく統合された社会であって、アイデンティティ問題が事実として日々、社会的に深刻に問われるということはない。他方で、内部に民族や人種、宗教の深刻な対立を抱えて、文字通り、日々アイデンティティ問題に晒されている社会がある。ある意味でアイデンティティ問題が自然に解決済みであるがゆえに、いわば余分なこととして、そこに、‘比類ない’特徴、とくに‘比類ない’意識の特徴などが、探られることにもなっているのではないのか。〈日本意識〉の問題は、日本・日本人は特別という、日本・日本人の特別視に、繋がっている可能性があって(一昔前にはやった‘日本人論’がそうであるように)、そこに、ヨーロッパ側の、〈日本意識〉という問題提起、用語選択への抵抗感の根があるのではないか。
- e. (アルザス・シンポから) シンポでまたヨーロッパ側参加者と日本側参加者間で、興味深いズレを生じさせていたのは、〈日本意識〉を徹底して作ら



れたものとして見ようとする立場（主にヨーロッパ側、‘イデオロギー’を言う）と、＜日本意識＞を自然で、本来的なものとして認めていこうとする立場（主に日本側、たとえば‘古層’）との対立である。ヨーロッパ側に従えば、‘本来的なもの’とはまさに後世に、事後的に、多くの場合政治的理由で、作為されたものに他ならないし、逆に、日本側に従えば、そのようにやすやすと‘イデオロギー’といったものを論に出さない、といったことの内にすでに、＜日本意識＞が認められたりするるのである。本研究の全体は、比較的ナイーブに、日本側の立場で組み立てられていると言えよう。それに対しては、今回のシンポでの議論を受けて（とくに、Pai Hyung Il 氏、Hans Dieter Ölschleger 氏、Rosa Caroli 氏、川田順造氏、島田信吾氏の議論）、ヨーロッパ側の立場をよりしっかり考慮に入れて、その上で成り立つものとして論の枠組みを定めていく必要があるであろう。

### 3. まとめ

以上から、本年度のまとめ、次年度への課題として、以下2つの問題を挙げて、本報告のまとめとしたい。本年度の議論を通じ、検討されるべき課題として残されたのは、大きくは以下の2つである。

(a) ＜日本意識＞の実在性の問題—＜日本意識＞はそれとして本来的な仕方で実在するものなのか、それとも、その都度新たに仮構されるだけのものなのかという問題。

(b) ＜日本意識＞の認識可能性の問題—＜日本意識＞は当の日本人には普通は気づかれておらず外からの指摘を待って初めて明るみに出るようなものなのか、それとも反対に、それは日本人のみが内的に捉えうるもので、外の人間には実は決して到達されえないものなのか。

## 「電子図書館の構築」の現状と課題

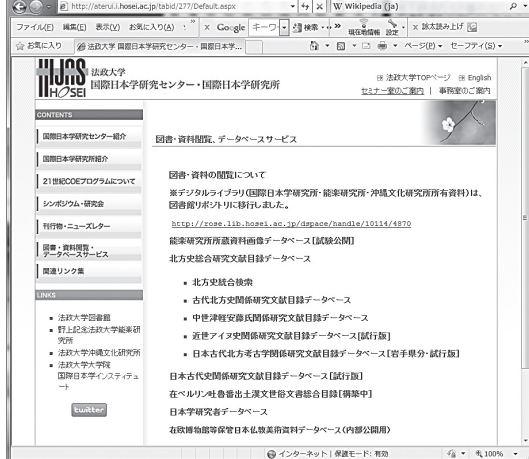
小口 雅史

本アプローチでは、国際日本学研究所のサーバー室に、基幹となるサーバーをはじめとして静止画や動画を高精度に処理できるハードウェアを用意して、インターネットを通じて研究所での研究成果を、世界に双方向的に発信・受信できる体制を整えると共に、能楽研究所・沖縄文化研究所等とも協力して、国際日本学研究にとって国際的に価値あるコンテンツを整備することを目的としている。戦略的研究基盤形成支援事業を分担する研究アプローチ①～③を上部構造でまとめるのがアプローチ④であるとするれば、本アプローチは、逆に下でそれらを支える役目を担っていると言える。もちろん戦略的研究基盤形成支援事業を支えるだけではなく、本研究所がこれまで成し遂げてきた諸研究の成果に基づくデジタルデータも維持・増強している。データベースは維持されてこそ意味があるからで、今後もこの方針は貫いていく予定である。

2009年度になされたサーバーシステムの大改造以後も、旧デジタルライブラリーのURLが残存していて、ブックマークを旧検索システムをダイレクトに指定した場合には、正しい検索ページに導かれられないなどのバグが残っていたが、それらも2010年度中に完全に整理され、現在は名実共に新システムへ

完全に移行している。

2009年度冒頭のシステム大改造時には、旧デジタルライブラリーの所蔵貴重典籍類の写真群を法政大学図書館のリポジトリへ移管した。その際に、沖縄文化研究所所蔵資料を中心に、タイトル名などの不備を全面的に訂正している。その際のデータ数は、国際日本学



研究所所蔵資料 41 件、能楽研究所所蔵資料 92 件、沖縄文化研究所所蔵資料 42 件で、その後、現在に至るまで件数自体に増減はない。

本研究サーバーにおけるコンテンツとしては①国際日本学研究に資する、国際日本学研究センターを構成する各研究所（国際日本学研究所・能楽研究所・沖縄文化研究所）の画像類、②研究成果を統合して国際的に活用してもらうためのデータ類、③国際日本学研究を進展させるための研究成果データベース類、④国際日本学研究者自体のデータベース類、の四つを想定し、そのすべてについて公開作業を実施してきた。

またこれらは研究所のサーバー（OS は Windows Server 2003）のシステムとしては、FileMaker 系のデータベースと、NAMAZU 系のデータベースとに分かれる。大まかに言って、画像を含むもの（将来含む可能性のあるもの）が前者、テキストベースのデータが後者となっている。

コンテンツ①については、かつて日立製作所がサーバー内に設置した“Digital Library”というシステムによって公開してきたが、より利用しやすい形に変更するために、新に従来公開してきた個別 JPEG 画像を、高精度を保ったまま典籍毎にまとめることのできる PDF ファイル群に変換して 2009 年中に法政大学図書館サーバー内に設置されたりポジトリに移管済みである。

なお能楽研究所所蔵資料については、冒頭画像付き目録データベースも FileMaker11 をベースに FileMakerServer Advanced11 を用いて別途公開している。

コンテンツ②については、国際研究協力の成果の一つである「在ベルリン・吐魯番漢文世俗文書データベース」を構築、引き続き拡充している（当初の調査資金は小口を代表とする科研費による）。これはベルリンのドイツ国立図書館や関連研究施設に架蔵されている、中国西域の吐魯番出土の漢文世俗文書断片群を整理して、本来の書名を解明し、さらにはその全文テキストを精細な画像付で公開しようとするものである。これらの文書調査は吐魯番地域と同じく中国律令制を継受した日本古代史とも深い関係を持ち、さらにドイツとの国際的な協力によって成り立ったものである。これまで画像は権利関係の問題があって公開できずにいたが、今回それもクリアされ、全点について新たに鮮明な画像を表示させるシステムとして再構築できた。国際日本学研

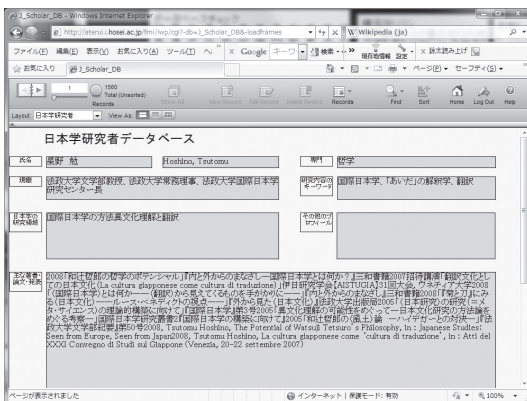
究のモデルケースとして新システムで公開している。画像が重要な要素になっており、FileMaker ベースで作業がなされている。

現在、登録文書数は 826 点。ただしさらなる拡充のためには、さらに新たな科研費による調査が必要で、現在模索中である。

コンテンツ③については、日本のなかの異文化の代表的存在である北方史分野を中心に、弥生時代以降、近世にいたるまでの時代を研究した文献を網羅し、柔軟に検索できるシステムを再構築して、それを世界に向けて公開することによって、国際日本学研究の進展に資することができた。さらにそれを拡充し、およそ日本古代史に関わる全ての研究についてのデータベースの構築にも入り、試験公開に成功し、引き続き拡充している。年度末時点での登録データ数は、古代北方史関係研究文献目録データベースが 20206 件、中世津軽安藤氏関係研究文献目録データベースが 1199 件、近世アイヌ史関係研究文献目録データベース[試行版]が 8626 件、日本古代北方考古学関係研究文献目録データベース[岩手県分・試行版]が 313 件、日本古代史関係研究文献目録データベース[試行版]が 195453 件である。これらはすべて NAMA ZU ベースで作成されている。なお検索のための単語分割には KAKASHI を用いているが、デフォルトの辞書をそのまま使うか、こちらで用意した歴史的専門用語の辞書を使うかで試行錯誤が続いている。いずれも一長一短であって最終結論は得られていない。

コンテンツ④については、国際日本学研究に従事している研究者のデータベースを構築することによって、世界のどこにどのような分野を対象としてい

る研究が存在するのかを自由に検索できるようにした。これによって新たな国際協力による研究連携が可能になり、国際日本学研究の進展を促進する準備を整えることができた。データ数は 1560 件。FileMaker ベースで作成されている(左図参照)。



なおこれらとは別に、今年度から3年計画で採択された文部科学省「国際共同に基づく日本研究推進事業：欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究」の調査成果を共有するためのデータベースもメンバー内部限定で公開を開始した。画像を含むので FileMaker ベースで作業している。2012 年度には一般公開する予定で作業を進めている。